



まち・ひと・しごと創生

南阿蘇村

# 人口ビジョン・総合戦略

— 世界一のカルデラの村 南阿蘇 —

平成27年10月

熊本県 南阿蘇村



人  
口  
ビ  
ジ  
ヨ  
ン

I. 南阿蘇村人口ビジョンの位置づけ	6
II. 人口の現状分析	
1. 人口動向分析	
(1) 総人口の推移と将来推計	7
(2) 年齢階級別(3区分)人口の推移と将来推計	8
(3) 出生・死亡・転入・転出の推移	9
(4) 自然増減と社会増減の影響	10
(5) 年齢階級別の人口移動の状況	11
(6) 地域間の人口移動の状況	12
(7) 性別・年齢階級別の人口移動	13
2. 将来人口推計	
(1) 国立社会保障・人口問題研究所と日本創生会議の将来推計人口	15
(2) 人口減少段階の分析	17
(3) 将来人口シミュレーション	18
(4) 年齢3区分人口比率の長期推計	19
(5) 将来人口ピラミッド	21
(6) 転入・転出者数	22
(7) 年齢階級別純移動数	23
(8) 転入先と転出先	24
(9) 出生数と合計特殊出生率	25
(10) 男女別産業人口	26
(11) 年齢階級別産業人口	27
3. 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察	
(1) 産業の特徴	28
(2) 生産・所得面に与える影響	29
(3) GDP(生産・所得面)に与える影響	30
(4) 支出面への影響	31

### Ⅲ. 人口の将来展望

#### 1. 将来展望に必要な調査分析

(1) 結婚・出産・子育て .....	33
(2) 移住・定住 .....	37
(3) 学校卒業後の進路 .....	43

#### 2. 目指すべき将来の方向

(1) 子ども女性比 .....	47
(2) 純移動率 .....	48
(3) アンケートデータを使用した将来人口推計 .....	49
(4) 住民アンケートにおけるご意見 .....	50

〈資料〉

総務省統計局「国勢調査」「推計人口」「住民基本台帳人口移動報告」

国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」

厚生労働省大臣官房統計情報部「人口動態統計」

# 総合戦略

## 1. 基本的な考え方

(1) 国の総合戦略との関係	52
(2) 5か年戦略の策定	53
(3) 第2次南阿蘇総合計画との関係	53
(4) 基本目標の設定と検証の枠組み	53
(5) 事業計画の見直し	53

## 2. 基本目標の方向性

(1) 基本目標の設定	54
(2) まち・ひと・しごと創生総合戦略の施策	56

### 基本目標1

地域産業の発展を支え、魅力ある雇用をつくる

施策① 稼げる基幹産業の育成・支援	57
施策② 地域に根ざす企業誘致の推進	58
施策③ 多様な就業機会の創出と人材の育成・確保	58
施策④ 地域資源を活用した交流	58

### 基本目標2

南阿蘇地域への誘客の流れをつくり、人の流出を抑止する

施策① 観光客誘客のための環境整備の推進	59
施策② 観光資源の発掘と活用への支援	60
施策③ 移住・定住による地域の活力づくり	60

### 基本目標3

子育て世代に選ばれる地域をつくる

施策① 安心して子育てができる社会環境づくり	61
施策② 次世代を担う子どもの人材育成	62

### 基本目標4

愛着を持ち安全で安心な暮らしができる地域をつくる

施策① 安心で安全な暮らしができる社会づくり	63
施策② 生涯現役で活躍できる地域づくり	64
施策③ 拠点性を高める基盤づくり	64





まち・ひと・しごと創生

# 人口ビジョン

# I 南阿蘇村人口ビジョンの位置づけ

2008年(平成20年)に始まった日本の人口減少は、今後若年人口の減少と老年人口の増加を伴いながら加速度的に進行し、2040年代には毎年100万人程度の減少スピードになると推計されています。

特に、生産年齢人口の減少による経済規模の縮小、高齢者の増加による社会保障費の増加など、人口減少は経済社会にも大きな影響を及ぼすこととなり、現状において「危機的状況」であると言わざるを得ません。

この現状を打開すべく、政府は2014年(平成26年)12月に、国と地方が総力を挙げて地方の創生、人口減少の克服に取り組むうえでの指針となる「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び、地方創生のための施策の基本的方向や具体的な施策をまとめた「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を閣議決定いたしました。

本村においてもこの動きを受け、南阿蘇村における地方創生の実現にむけた効果的な施策を企画立案するうえでの重要な基礎データとなることを目的として、人口の現状分析を行い、今後目指すべき将来の方向性と人口の将来展望を示した「南阿蘇村人口ビジョン」を策定しました。

## II 人口の現状分析

### 1. 人口動向分析

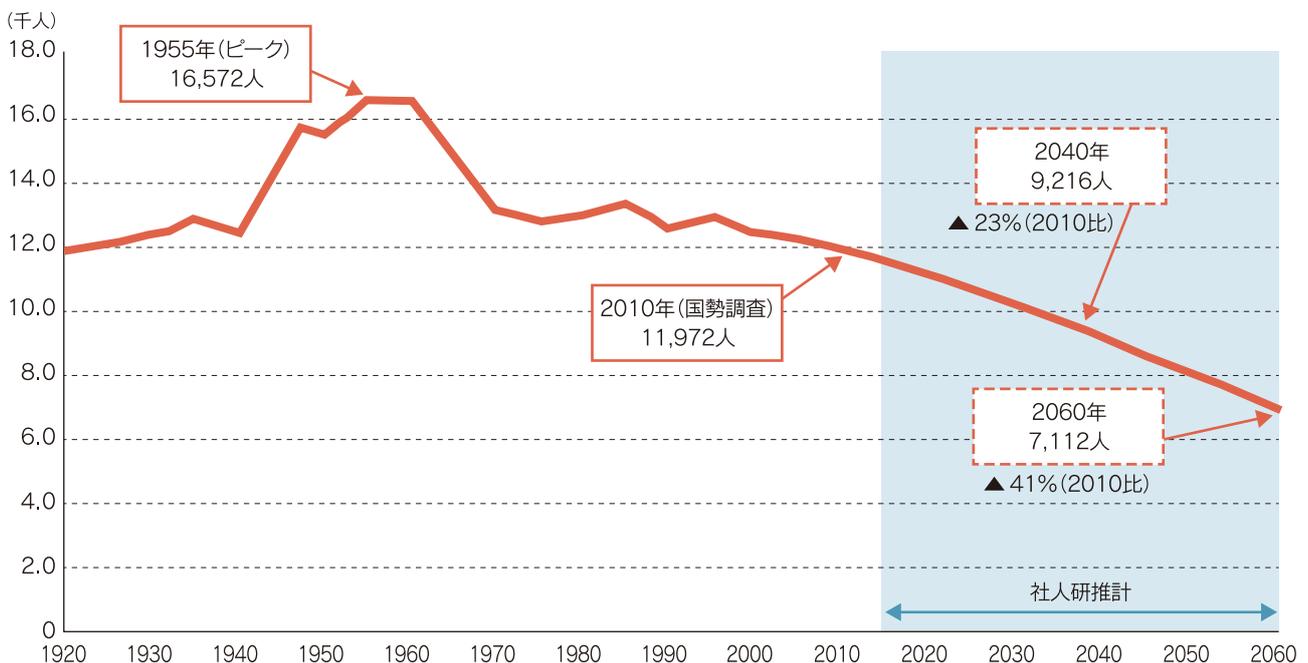
#### (1) 総人口の推移と将来推計

南阿蘇村では、戦後から1950年代にかけて人口が増加したが、1960年から1970年の高度経済成長期にかけて人口が急落している。この要因としては、より経済活動が活発である都市部への人口の流出があったためと考えられる。

その後1970年代の安定成長期に人口の微増が見られるが、1990年代初頭から一貫して、人口減少が続いている。

社人研推計によると2060年には人口約7,000人になると推測され、現状から比較しても約40%減となり、非常に厳しい状況であるといえる。

総人口の推移・将来推計



・2014年までは、「国勢調査、人口推計」(総務省)より作成  
 ・2015年以降は「日本の地域別将来推計」(社人研)より作成

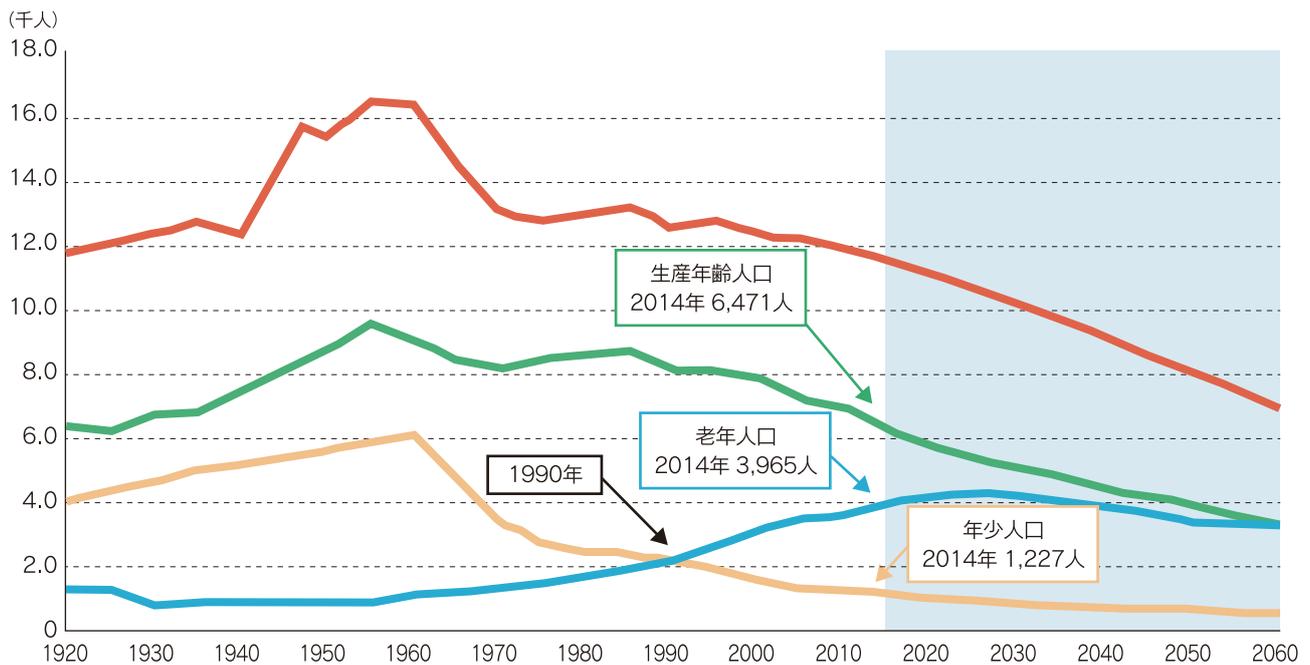
## (2) 年齢階級別(3区分)人口の推移と将来推計

生産年齢人口(15～64歳)においては、1955年をピークに1985年までは一定水準を維持していたが、その後減少に転じ、現在まで減少が続いている。

年少人口(0～14歳)については1960年をピークに減少を続け、1980年後半には老年人口(65歳以上)を下回った。

一方、老年人口は、生産年齢人口が順次老年期に入ったことと、平均余命が延びたことにより、一貫して増加を続け、現在においては、高齢化率約35%となっており、今後40%を超えることが予測される。

年齢3区分別 総人口の推移



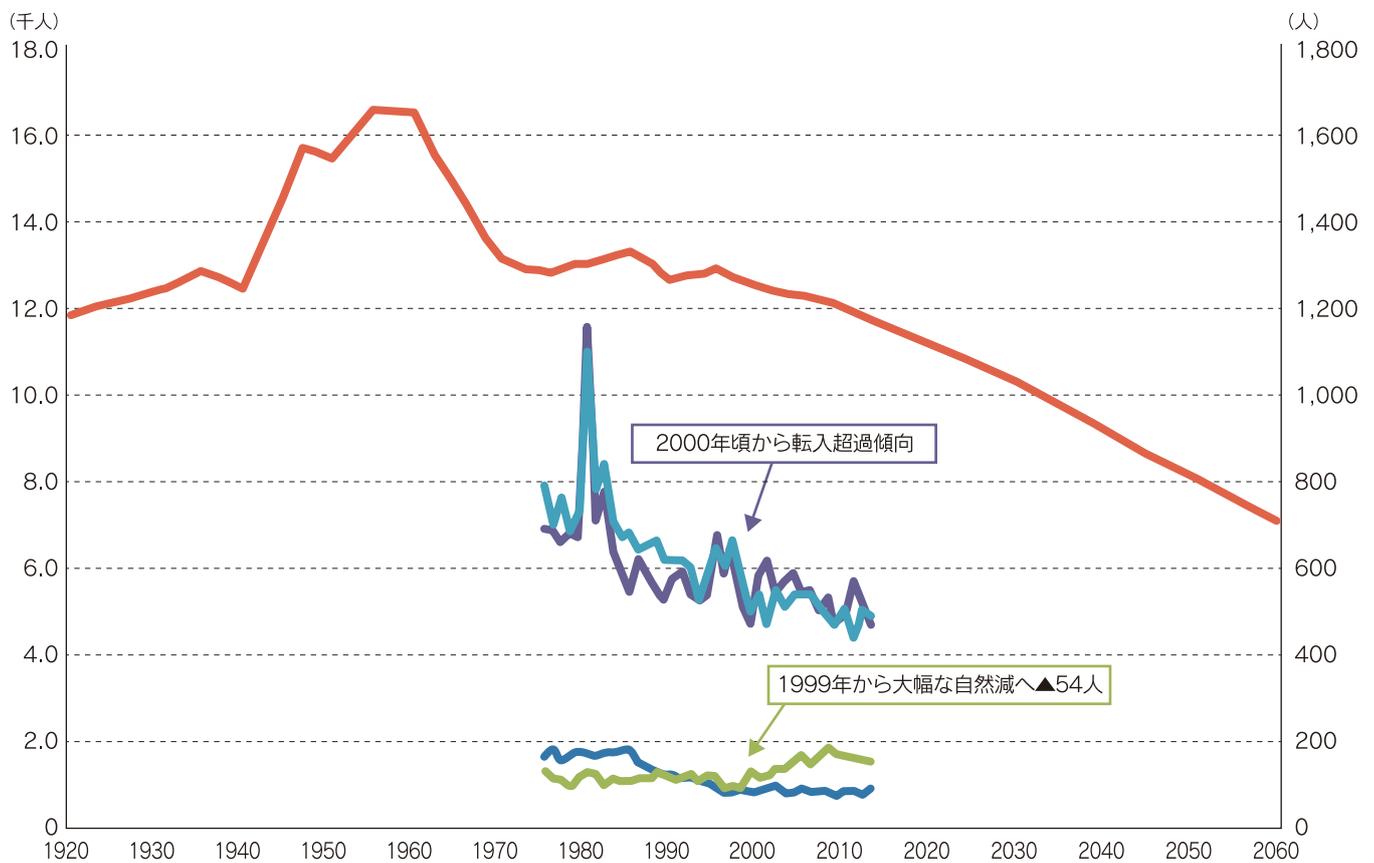
・2014年までは、「国勢調査、人口推計」(総務省)より作成  
 ・2015年以降は「日本の地域別将来推計」(社人研)より作成

### (3) 出生・死亡・転入・転出の推移

「自然増減」については、出生率低下・母親世代人口の減少の影響で1980年代後半から減少に転じ、1990年代後半からは死亡数が出生数を上回る「自然減」の状態になっている。

「社会増減」については、年による変動はあるものの、どちらかに突出して増減していることはなく、村においての人口の増減は「自然増減」の影響が大きいものと考えられる。

出生・死亡・転入・転出の推移



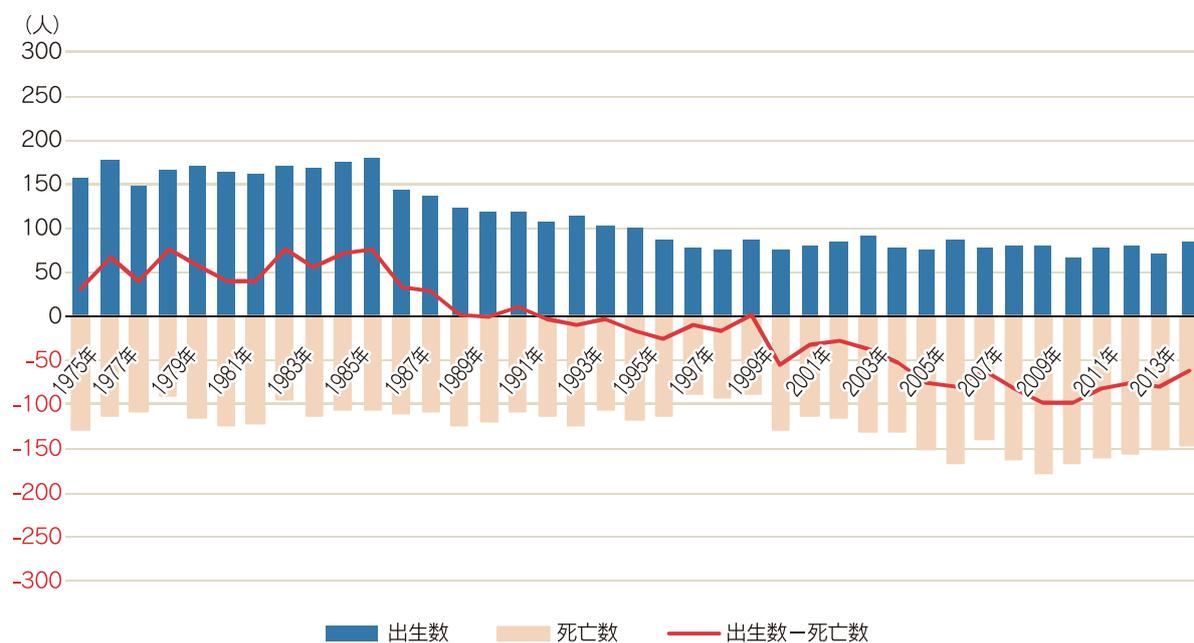
- ・2014年までは、「国勢調査、人口推計」（総務省）より作成
- ・2015年以降は「日本の地域別将来推計」（社人研）より作成
- ・出生・死亡・転入・転出については熊本県推計人口調査により作成

## (4) 自然増減と社会増減の影響

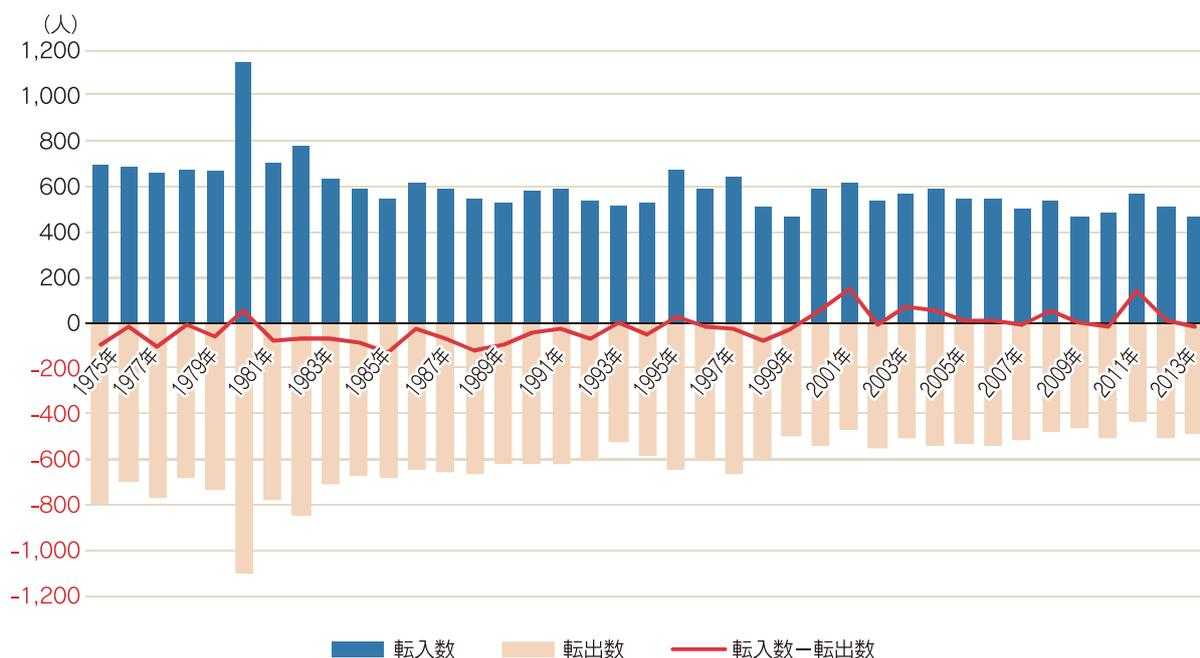
「自然増減」については1980年代後半までは自然増で推移していたが、その後は殆んど一貫して自然減となっている。逆に「社会増減」は1990年代後半までは社会減で推移していたのが、その後一転して社会増の動きが見られる。

2001年、2003年に社会増の伸びが見られるが、この要因としては村営住宅の整備が影響しているものとも考えられる。

出生数と死亡数



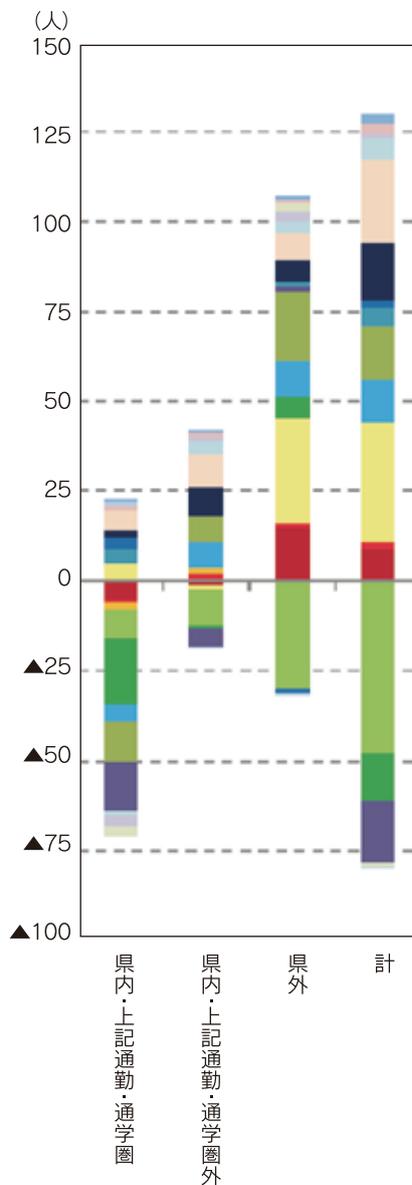
転入数と転出数



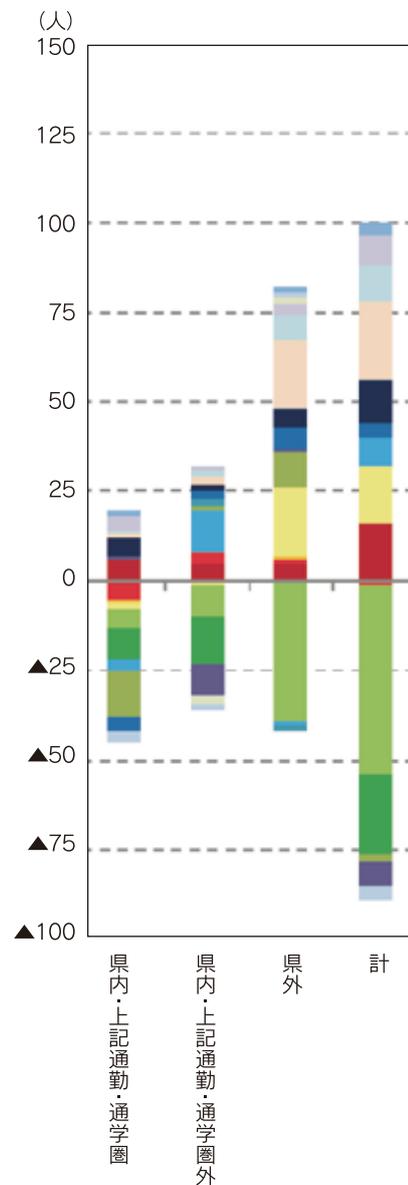
## (5) 年齢階級別の人口移動の状況

近年の人口移動の状況をみると、転出超過数に占める20～24歳、25～29歳の割合が非常に高い。これは高校や大学を卒業した後に、村外へ就職する者が多いことが背景にあると考えられる。これとは逆に60～64歳の県外からの転入の割合が高く、定年後に村に移住してきているケースが推測される。

2012年年齢階級別純移動数



2013年年齢階級別純移動数



※南阿蘇村への通勤等が0.1%以上の団体を通勤・通学圏としている

## (6) 地域間の人口移動の状況

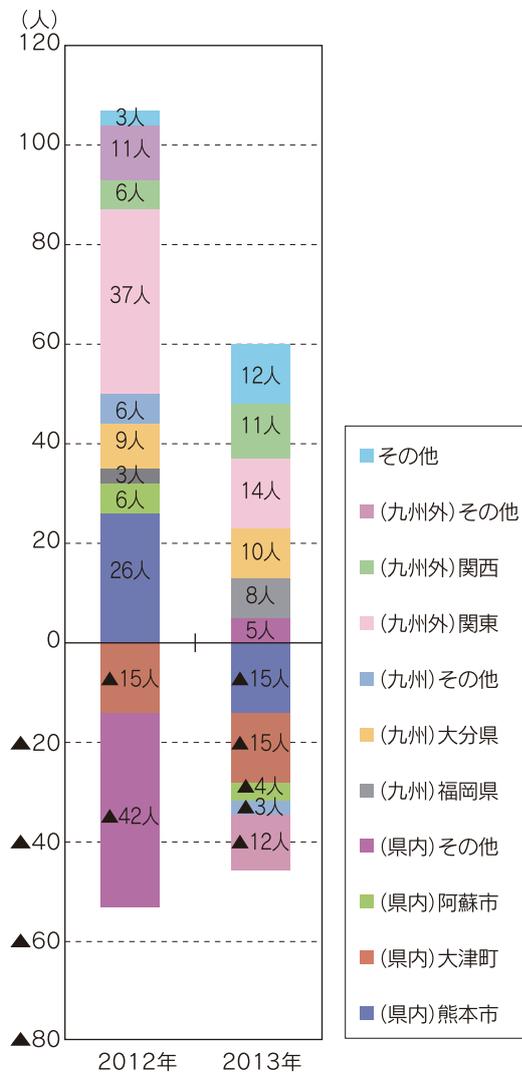
転出超過については県内、特に大津町への転出が大きなウエイトを占めている。

転入超過については九州外では関東からの移動が最も多く、次いで関西となっている。九州内においては、大分や福岡からの転入が見られた。

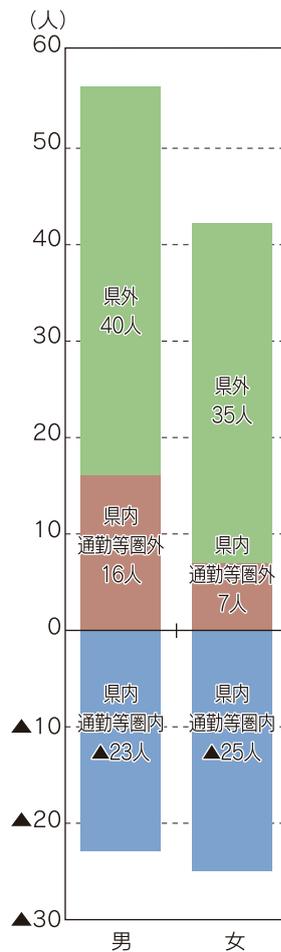
熊本市との移動については転入超過と転出超過が年によって入れ替わっており、人口の綱引き状態となっている。

全体としては、県外からは転入超過であり、県内の移動については、通勤圏内への転出が超過している状況である。

地域別人口移動状況



純移動数 男女別 (2012年)



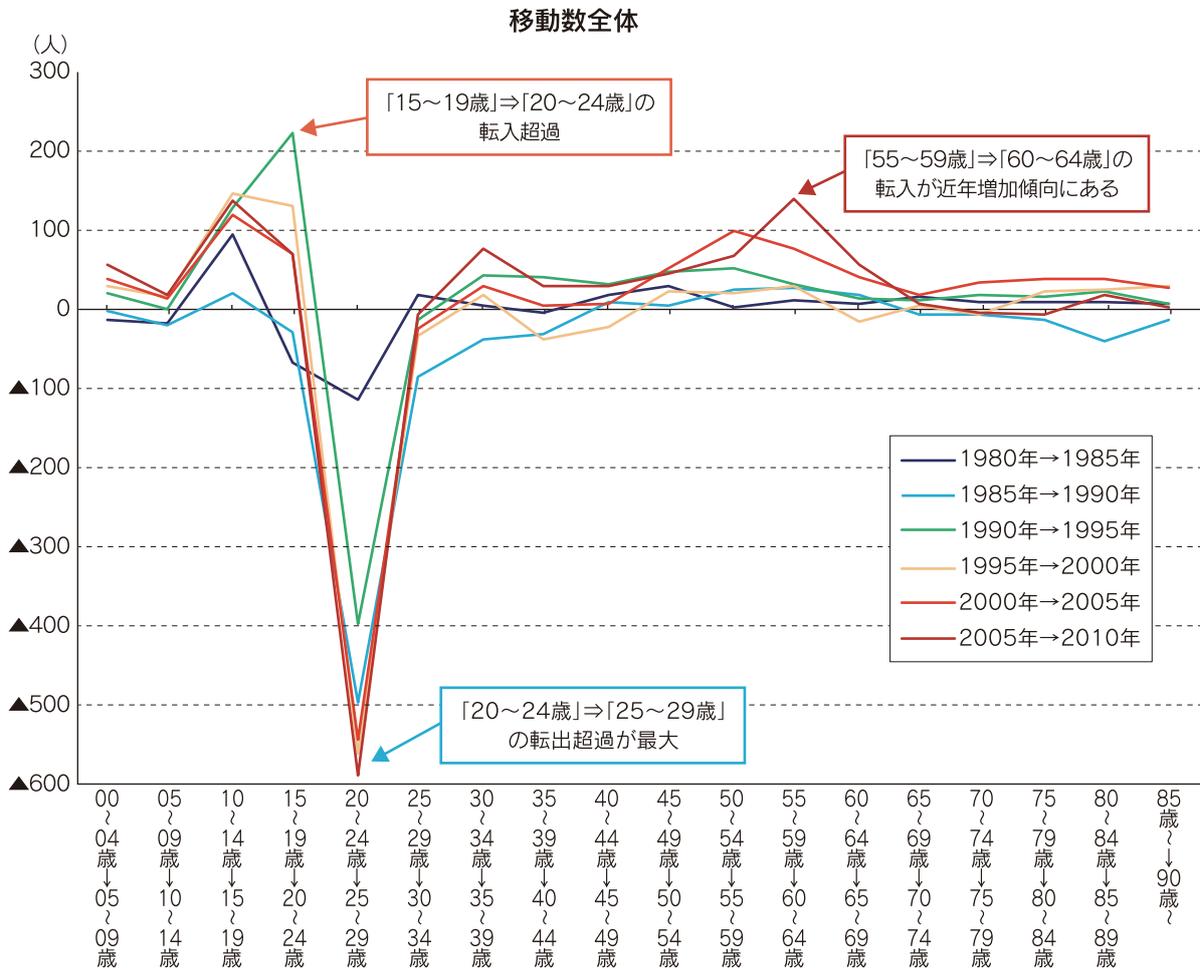
純移動数 男女別 (2013年)



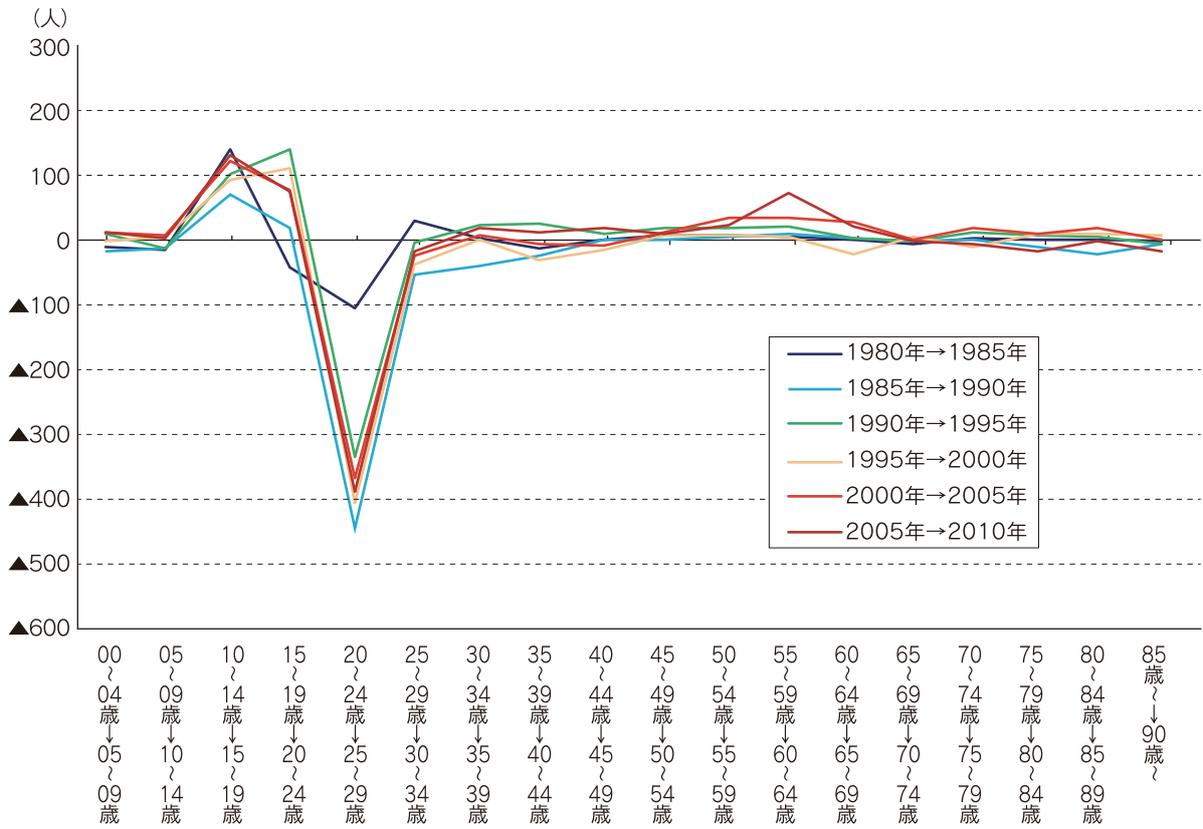
## (7) 性別・年齢階級別の人口移動

10～14歳から15～19歳になるとき、及び15～19歳から20～24歳になるときに見られる転入超過については東海大学農学部（1980年開設）の影響が強くでているものと考えられる。一方、20～24歳から25～29歳になるときの転出超過は大学生の卒業に伴う就職での移動に加えて、村内若年層の転出の動きが加算されていると考えられる。特に近年に近づくにつれ、転出者数も増えていることがみえ、村内就業の厳しさが浮き彫りとなっている。村内就業機会の創出に重点をおくことで若年層の流出に歯止めをかける必要があるともいえる。

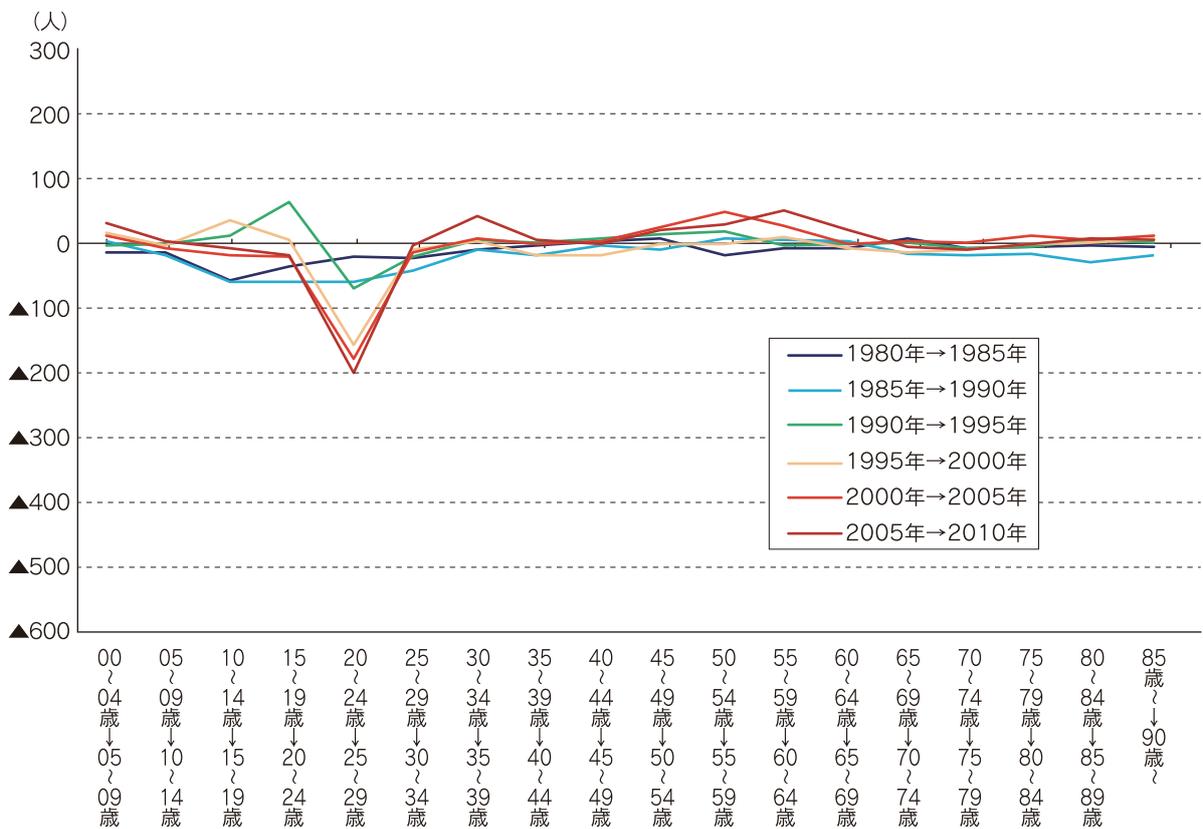
更に2005年～2010年のグラフを読み取ると55～59歳から60～64歳になるときの転入の数値が大きく上昇しており、退職後の移住希望の大きさがこのグラフからも読み取れる。



### 移動数(男のみ)



### 移動数(女のみ)

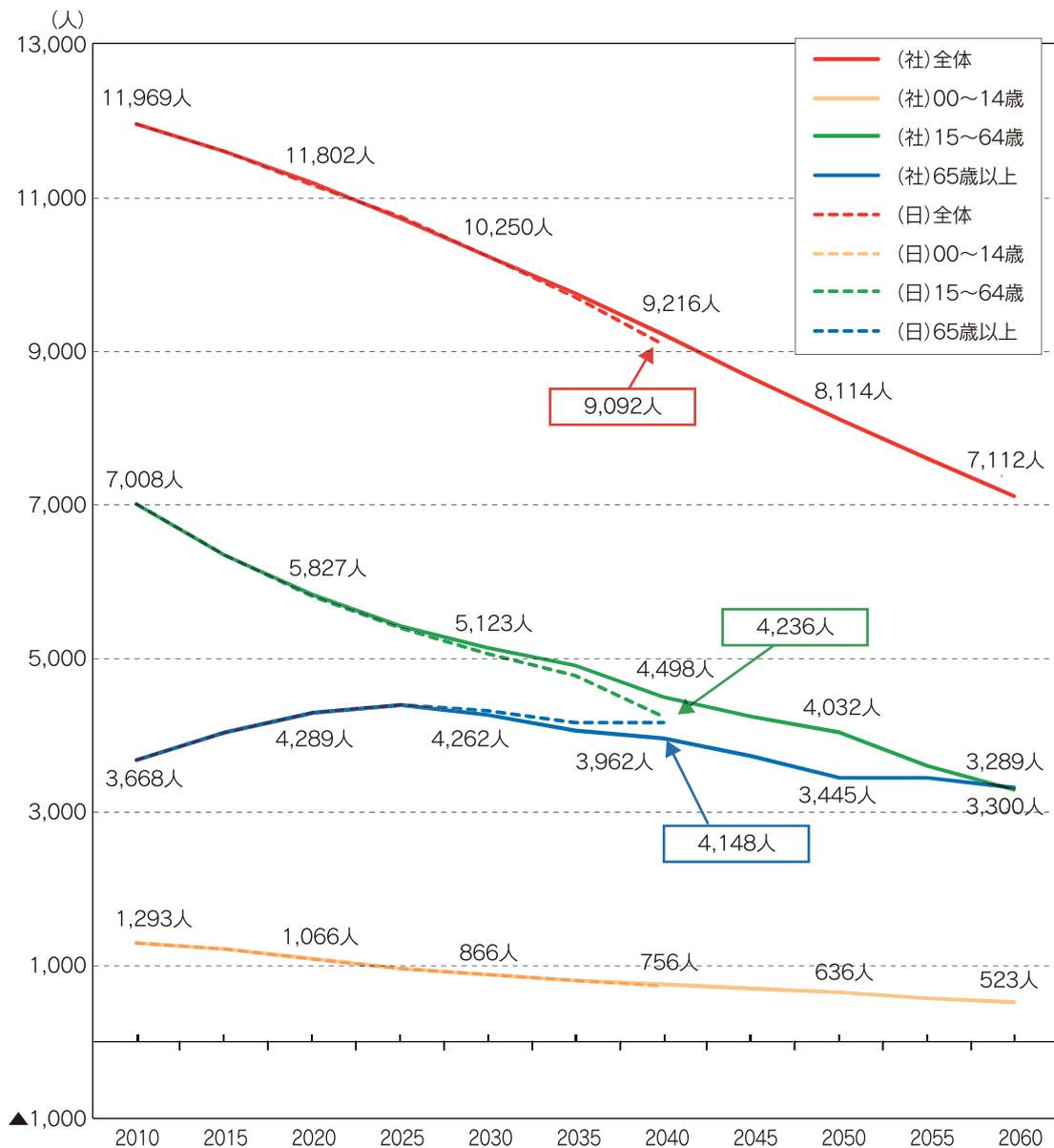


## 2. 将来人口推計

### (1) 国立社会保障・人口問題研究所と日本創生会議の将来推計人口

社人研推計と日本創生会議推計による2040年(平成52年)の総人口は、それぞれ9,216人、9,092人となっており、わずかに日本創生会議推計による解析が下回っている。また、15～64歳においても下回っており、これと逆に65歳以上においては増加している。つまり全国の移動総数が縮小せず、概ね同水準で推移すると仮定すると、生産年齢人口が減少し老年人口が増加すると予測される。

将来人口推計



## 【各推計パターンの概要】

### 国立社会保障・人口問題研究所推計(社人研推計)

主に2005年(平成17年)から2010年(平成22年)の人口の動向を勘案し将来の人口を推計

#### 〈出生に関する仮定〉

・原則として、2010年の全国の子ども女性比(15歳～49歳女性人口に対する0～4歳人口の比)と各市町村の子ども女性比との比をとり、その比が2015年(平成27年)以降、2040年(平成52年)まで一定として市町村ごとに仮定。

#### 〈死亡に関する仮定〉

・原則として、55～59歳⇒60～64歳以下では、全国と都道府県の2005年⇒2010年の生残率の比から算出される生残率を都道府県内市町村に対して一律に適用。60～64歳⇒65～69歳以上では、上述に加えて、都道府県と市町村の2000年⇒2005年の生残率の比から算出される生残率を市町村に適用。

#### 〈移動に関する仮定〉

・原則として、2005年～2010年の国勢調査に基づいて算出された純移動率が、2015年～2020年までに定率で0.5倍に縮小し、その後はその値を2035年～2040年まで一定と仮定。

### 日本創生会議推計

・社人研推計をベースに、移動に関して異なる仮定を設定

#### 〈出生・死亡に関する仮定〉

・社人研推計と同様

#### 〈移動に関する仮定〉

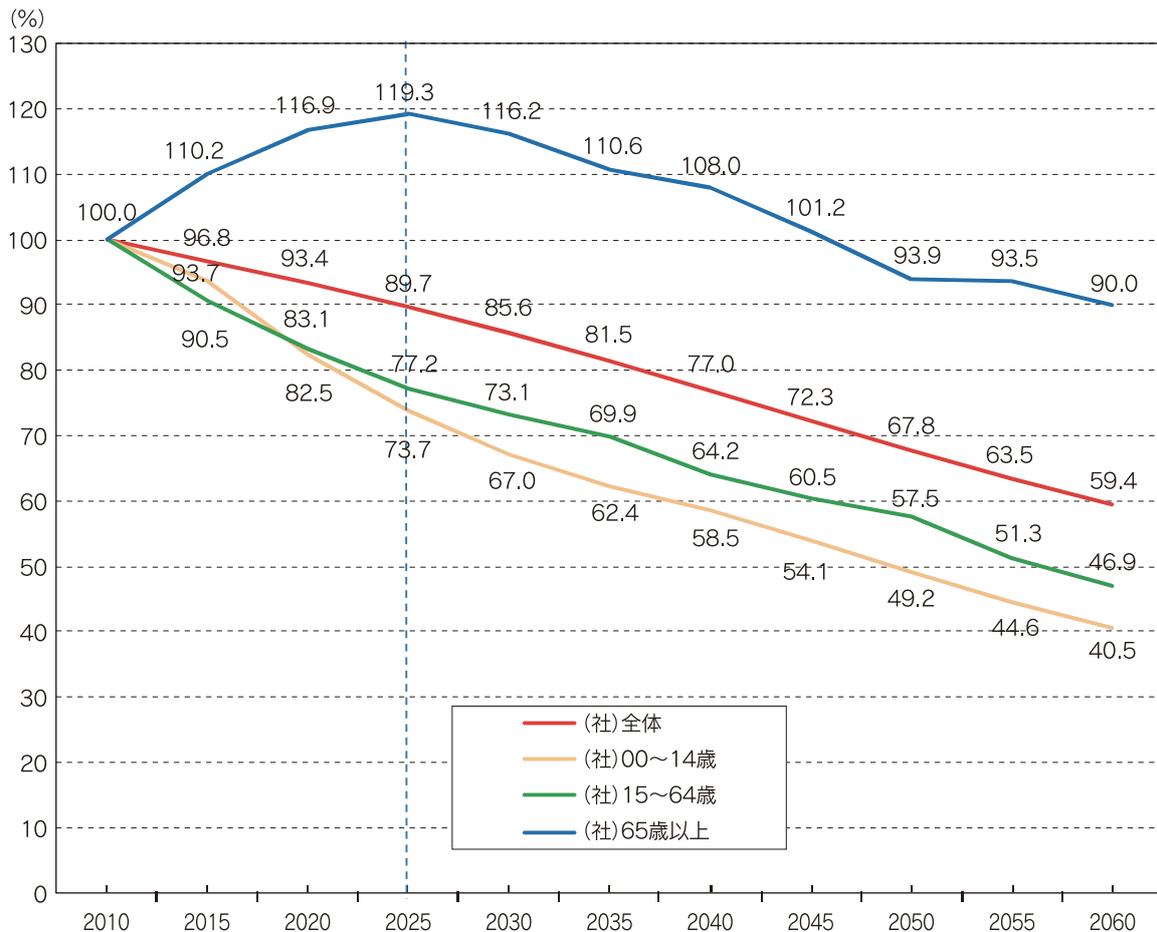
・全国の移動総数が、社人研の2010年～2015年の統計値から縮小せずに、2035年～2040年まで概ね同水準で推移すると仮定。(社人研推計と比べて純移動率の絶対値が大きくなる値となる。)

## (2) 人口減少段階の分析

村においては、下図から読み取ると2025年までは第1段階にあり、65歳以上の老年人口の増加が見られる。しかしその後は、第2段階である老年人口の維持・微減の段階を経ずして、一気に第3段階へと進行していることが分かる。

社人研推計のとおり動きが今後トレースされれば、2060年には現在の人口規模の約60%に縮小される。このことにより生産年齢人口の減少による経済財政への影響、一人当たりの生活インフラの維持管理コストの増大や商業施設等の撤退、高齢化の進行等による医療・介護需要の増大と、その供給との不整合など、様々な問題が顕在化してくることが予想される。

将来の人口減少段階把握



※「人口減少段階」は、一般的に、「第1段階：老年人口の増加（総人口の減少）」「第2段階：老年人口の維持・微減」「第3段階：老年人口の減少」の3つの段階を経て進行するとされている。

### (3) 将来人口シミュレーション

#### 【分析の目的】

人口の変動は、死亡を別とすると、出生と移動によって規定されるが、その影響度は地方公共団体によって異なる。例えば、すでに高齢化が著しい地方公共団体では、出生率が上昇しても出生数に大きな影響は想定されず、逆に若年層が多く出生率が低い地方公共団体では、出生率の上昇は大きな影響をもたらすと想定される。このため、将来人口に及ぼす自然増減と社会増減の影響度を分析する。

#### 【シミュレーションの概要、データ及び分析項目】

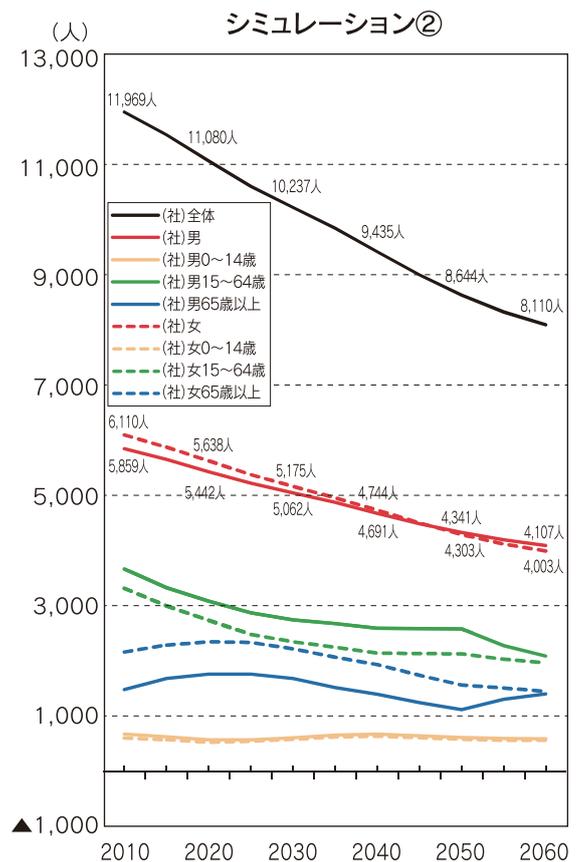
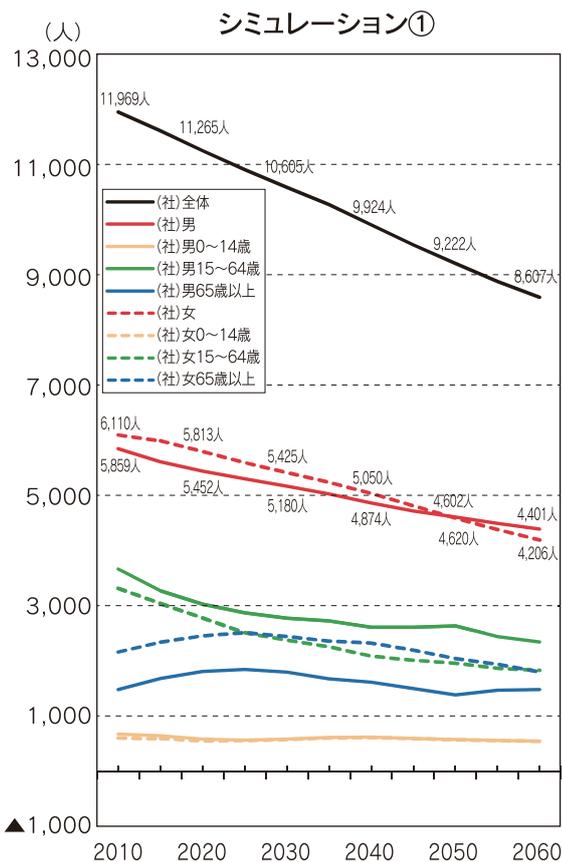
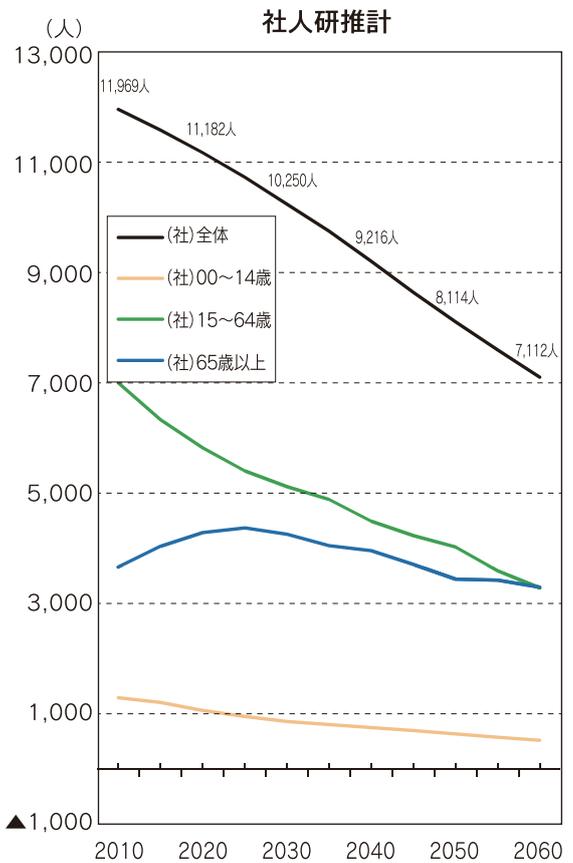
将来人口推計における社人研推計をベースに、以下のシミュレーションを行う。

#### 〈シミュレーション①〉

⇒仮に、合計特殊出生率が人口置換水準(人口を長期的に一定に保てる水準の2.1)まで上昇したとしたシミュレーション

#### 〈シミュレーション②〉

⇒仮に、合計特殊出生率が人口置換水準(2.1)まで上昇し、かつ人口移動が均衡したとした場合(転入・転出数が同数となり、移動がゼロとなった場合)のシミュレーション



まず社人研推計とシミュレーション①を比較検証することで、将来人口に及ぼす出生の影響度(自然増減の影響度)を分析する。

シミュレーション①は、人口移動に関する仮定を社人研推計と同じとして、出生に関する仮定のみを変えているものであり、シミュレーション①による総人口を、社人研推計による総人口で除して得られる数値は、仮に出生率が人口置換水準まで上昇したとした場合に人口がどの程度増加したものになるかを表しており、その値が大きいほど、出生率の影響が大きい。

村においては、社人研推計によると2060年には人口7,112人であり、シミュレーション①によると2060年には8,607人と推計される。自然増減の影響度は「 $8,607人 / 7,112人 = 1.21$ 」となるため、出生の影響度が大きいといえる。

次にシミュレーション①とシミュレーション②を比較検証することで、将来人口に及ぼす移動の影響度(社会増減の影響度)を分析する。

シミュレーション②は、出生の仮定をシミュレーション①と同じとして、人口移動に関する仮定のみを変えているものであり、シミュレーション②による総人口をシミュレーション①による総人口で除して得られる数値は、仮に人口移動が均衡となったとした場合に人口がどの程度増加したものとなるかを表しており、その値が大きいほど、人口移動の影響度が大きい。

シミュレーション②によると2060年には8,110人であり、シミュレーション①によると2060年には8,607人と推計される。社会増減の影響度は「 $8,110人 / 8,607人 = 0.94$ 」となり、人口移動の影響は小さいといえる。

村においては、自然増減の影響度が「5」、社会増減の影響度が「1」となっており、出生率の上昇につながる施策に取り組むことが、人口減少度合いを抑えること、さらには歯止めをかける上で効果的であると考えられる。

### 自然増減・社会増減の影響度(5階評価)

#### 【自然増減の影響度】

シミュレーション①の総人口／社人研推計の総人口の数値に応じて、以下の5段階に整理

「1」=100%未満<sup>注1)</sup> 「2」=100～105% 「3」=105～110%

「4」=110～115% 「5」=115%以上の増加

(注1):「1」=100%未満には、社人研推計の将来合計特殊出生率に換算した仮定値が、本推計で設定した2.1を上回っている場合

#### 【社会増減の影響度】

シミュレーション②の総人口／シミュレーション①の総人口の数値に応じて、以下の5段階に整理

「1」=100%未満<sup>注2)</sup> 「2」=100～110% 「3」=110～120%

「4」=120～130% 「5」=130%以上の増加

(注2):「1」=100%未満には、社人研推計の将来の純移動率の仮定値が転入超過基調になっている場合

## (4) 年齢3区分人口比率の長期推計

パターン1とシミュレーション①、シミュレーション②について2060年まで推計すると、パターン1では2025年まで老年人口比率は急激に上昇し、その後も上昇率を抑えながらも増加を続け、高齢化率46%を越えると予測される。

一方、シミュレーション①においては2030年の40.2%をピークに2060年には38.3%まで下がると予測される。またシミュレーション②においては、人口移動が均衡するとの仮定によって、人口構造の高齢化抑制の効果もあり2060年には35.4%まで下がると予測される。

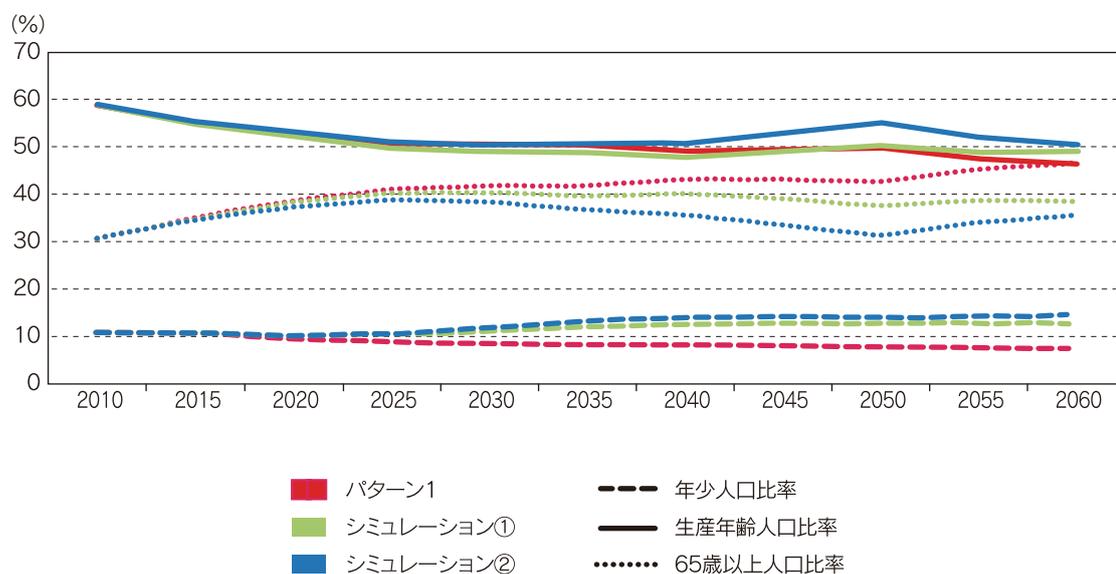
年齢3区分の人口比率の長期推計

パターン1	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
総人口(人)	11,969	11,591	11,182	10,739	10,250	9,760	9,216	8,649	8,114	7,604	7,112
年少人口比率	10.8%	10.4%	9.5%	8.9%	8.4%	8.3%	8.2%	8.1%	7.8%	7.6%	7.4%
生産年齢人口比率	58.6%	54.7%	52.1%	50.4%	50.0%	50.2%	48.8%	49.0%	49.7%	47.3%	46.2%
65歳以上人口比率	30.6%	34.9%	38.4%	40.8%	41.6%	41.6%	43.0%	42.9%	42.5%	45.1%	46.4%
75歳以上人口比率	17.5%	19.2%	20.6%	23.8%	26.6%	28.5%	28.7%	28.0%	28.9%	28.9%	28.8%
シミュレーション①	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
総人口(人)	11,969	11,630	11,265	10,923	10,605	10,293	9,924	9,559	9,222	8,895	8,607
年少人口比率	10.8%	10.7%	10.2%	10.4%	11.1%	12.0%	12.6%	12.6%	12.6%	12.7%	12.9%
生産年齢人口比率	58.6%	54.5%	51.7%	49.5%	48.8%	48.6%	47.5%	48.6%	50.0%	48.7%	48.8%
65歳以上人口比率	30.6%	34.7%	38.1%	40.1%	40.2%	39.4%	39.9%	38.8%	37.4%	38.6%	38.3%
75歳以上人口比率	17.5%	19.1%	20.4%	23.4%	25.7%	27.1%	26.6%	25.3%	25.4%	24.7%	23.8%
シミュレーション②	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
総人口(人)	11,969	11,555	11,080	10,622	10,237	9,859	9,435	9,015	8,644	8,341	8,110
年少人口比率	10.8%	10.5%	10.0%	10.6%	11.8%	13.2%	14.1%	14.1%	14.1%	14.1%	14.4%
生産年齢人口比率	58.6%	55.0%	52.7%	50.6%	50.0%	50.2%	50.4%	52.6%	54.7%	51.9%	50.2%
65歳以上人口比率	30.6%	34.5%	37.3%	38.7%	38.3%	36.6%	35.5%	33.3%	31.2%	34.0%	35.4%
75歳以上人口比率	17.5%	19.2%	20.5%	23.5%	25.3%	26.1%	25.1%	22.9%	21.8%	20.2%	18.9%

パターン1…………… 社人研の推計値

シミュレーション① … 合計特殊出生率が2.1まで上昇した場合

シミュレーション② … 1かつ人口移動が均衡した場合



## (5) 将来人口ピラミッド

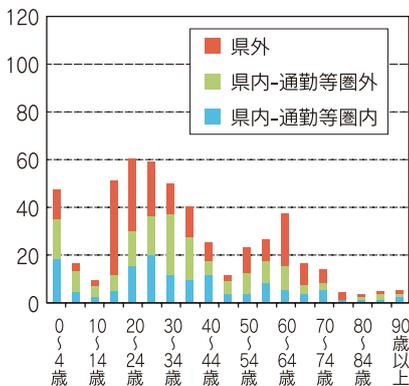
人口ピラミッドについては現状では釣鐘型に近い形状をしているが、2040年においては逆三角形に近い形状となり、また、その厚みが失われていくことが分かる。



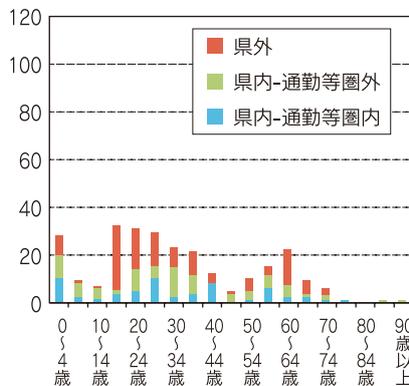
## (6) 転入・転出者数(2013年)

村の転入について特徴的なのは、0歳～4歳の転入数と15歳～30代までの転入数、また50、60代の転入数が多いことである。50、60代については退職を機に転入してきているものと推測できるが、特筆すべきは0～4歳の転入数であり、これは子供連れの若年層の転入が多いことが考えられる。つまり、子育て世代への施策や取り組みについては一定の成果が出ているのではないかと推定される。

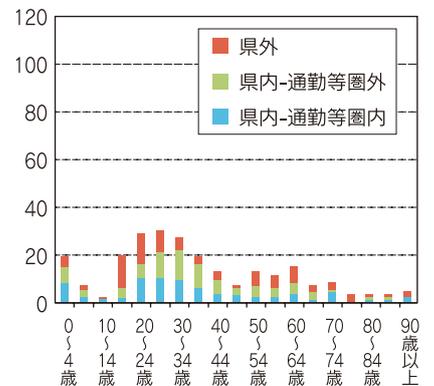
(人) 2013年転入(総数)



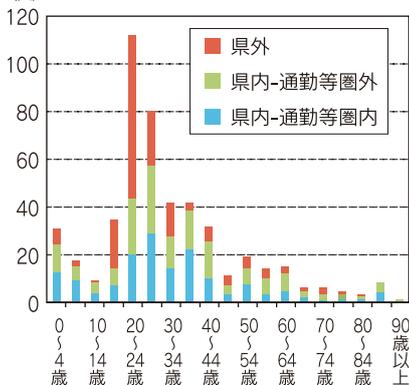
(人) 2013年転入(男性)



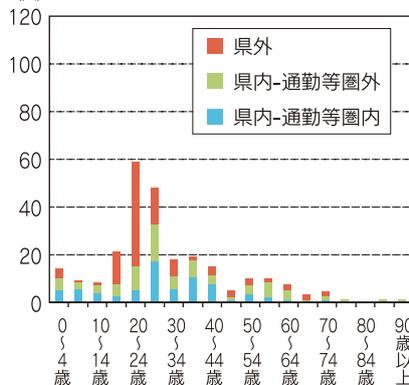
(人) 2013年転入(女性)



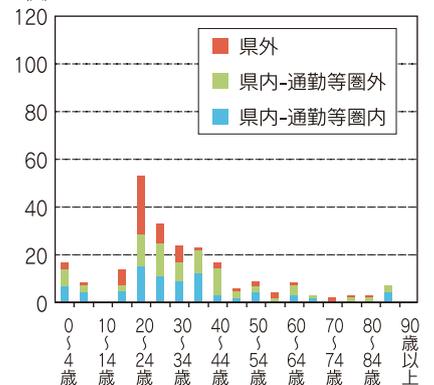
(人) 2013年転出(総数)



(人) 2013年転出(男性)



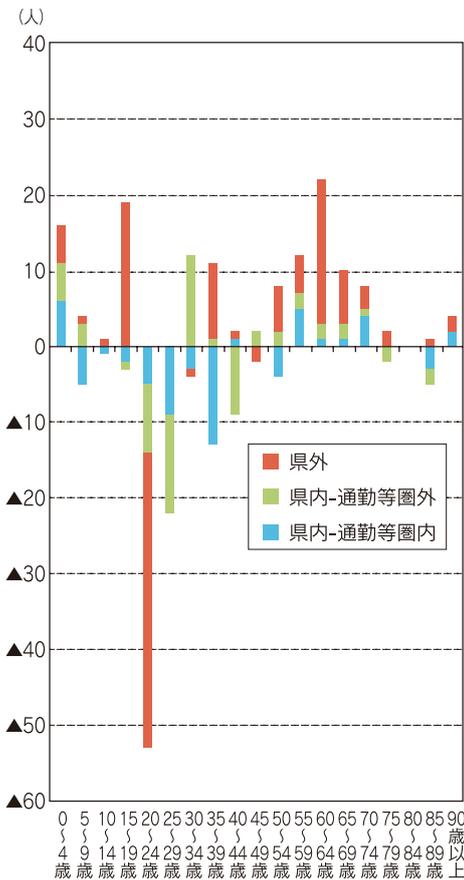
(人) 2013年転出(女性)



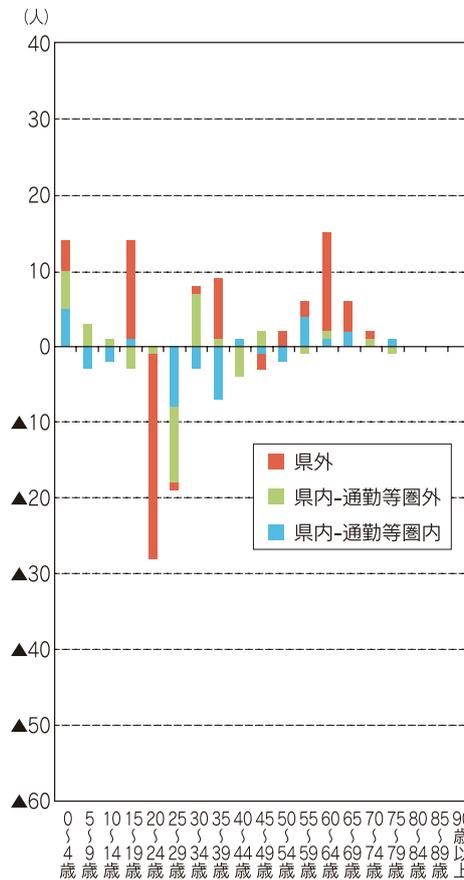
## (7) 年齢階級別純移動数(2013年)

純移動数の男性のグラフに着目すると20~24歳までの県外への転出の多さの他に、25~29歳の県内への転出の多さが目立つ。逆に30代については転入超過となっており、特に35~39歳の県外からの転入超過が特徴的であり、また、60代の転入についてはその多くが県外からの男性の転入であることが分かる。

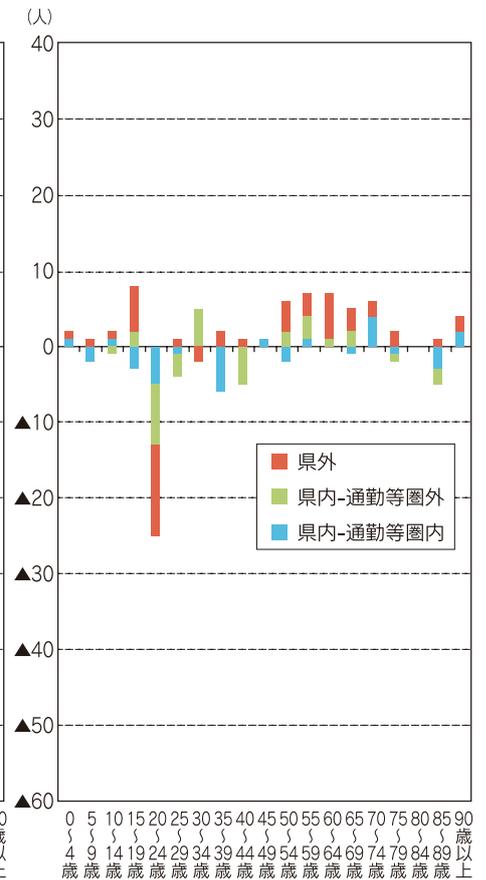
2013年純移動  
(転入-転出)(総数)



2013年純移動  
(転入-転出)(男性)



2013年純移動  
(転入-転出)(女性)



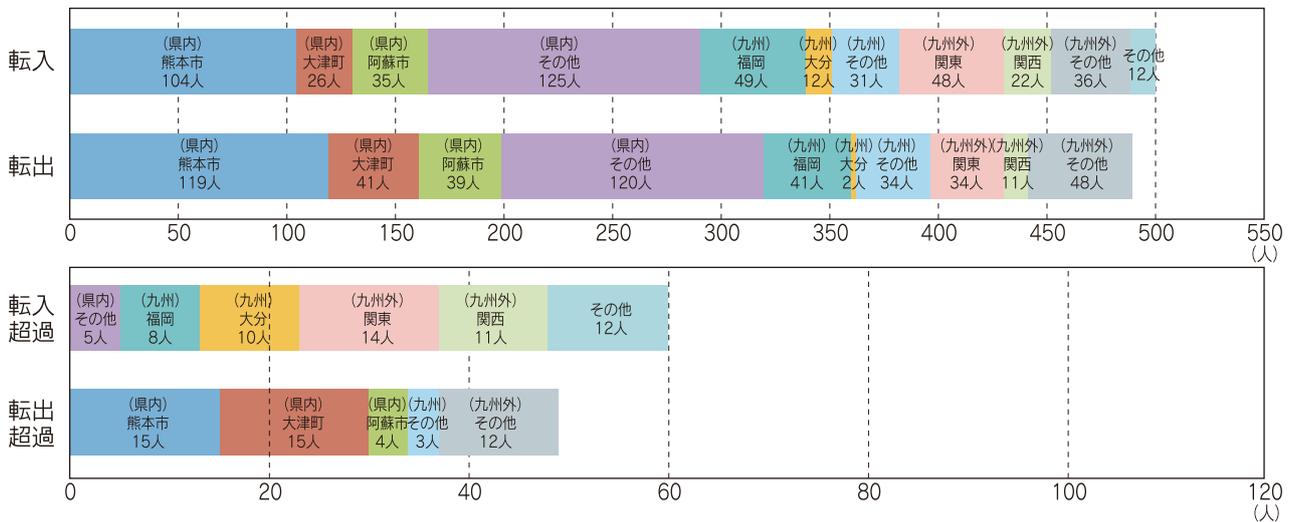
## (8) 転入先と転出先

転入超過については2012年、2013年共に熊本県外からの転入が大きな割合を占めており、特に関東からの転入が目立つ。また県内の移動については転出超過になっており、特に近隣の大津町への転出が目立っている。その他、熊本市からの移動については年度によって逆転している。

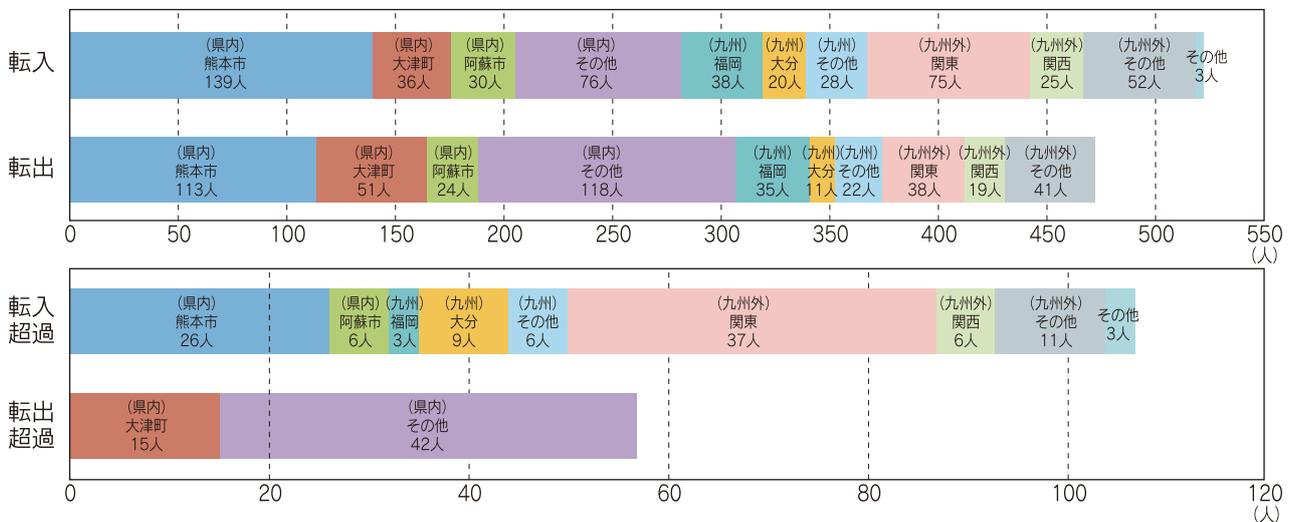
このことから、関東方面へ移住定住対策の施策をすることで、更なる呼び込みの拡充の可能性があり。更に大津町や熊本市など県内市町村への流れに歯止めをかけることも必要である。

転入・転出数及び転入先・転出先について

2013年 転入者数 500人 転出者数 489人 差引 11人



2012年 転入者数 522人 転出者数 472人 差引 50人



## (9) 出生数と合計特殊出生率

村の合計特殊出生率は、現在1.53で熊本県の数値(1.64)を下回っている。出生数は1985年(昭和60年)をピークに1995年(平成7年)まで大きく減少し続け、その後は緩やかに減少し、現在では年出生数は平均80人で推移している。

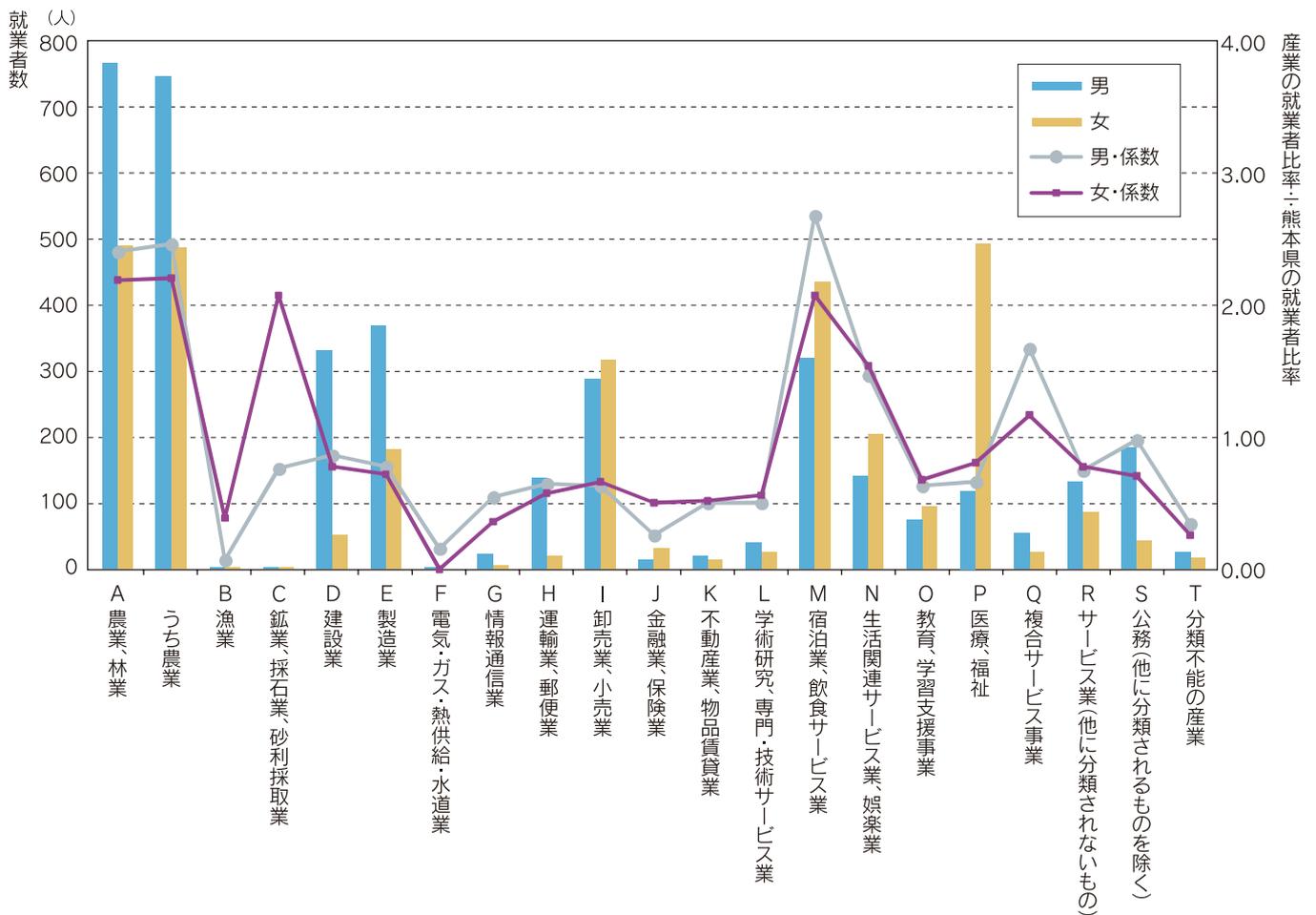
出生数と合計特殊出生率



## (10) 男女別産業人口

全体の就業者数では、農業、次いで宿泊業・飲食サービス業が多い。性別ごとに見ると男性の建設業・製造業、女性の医療・福祉での就業者数が多い。

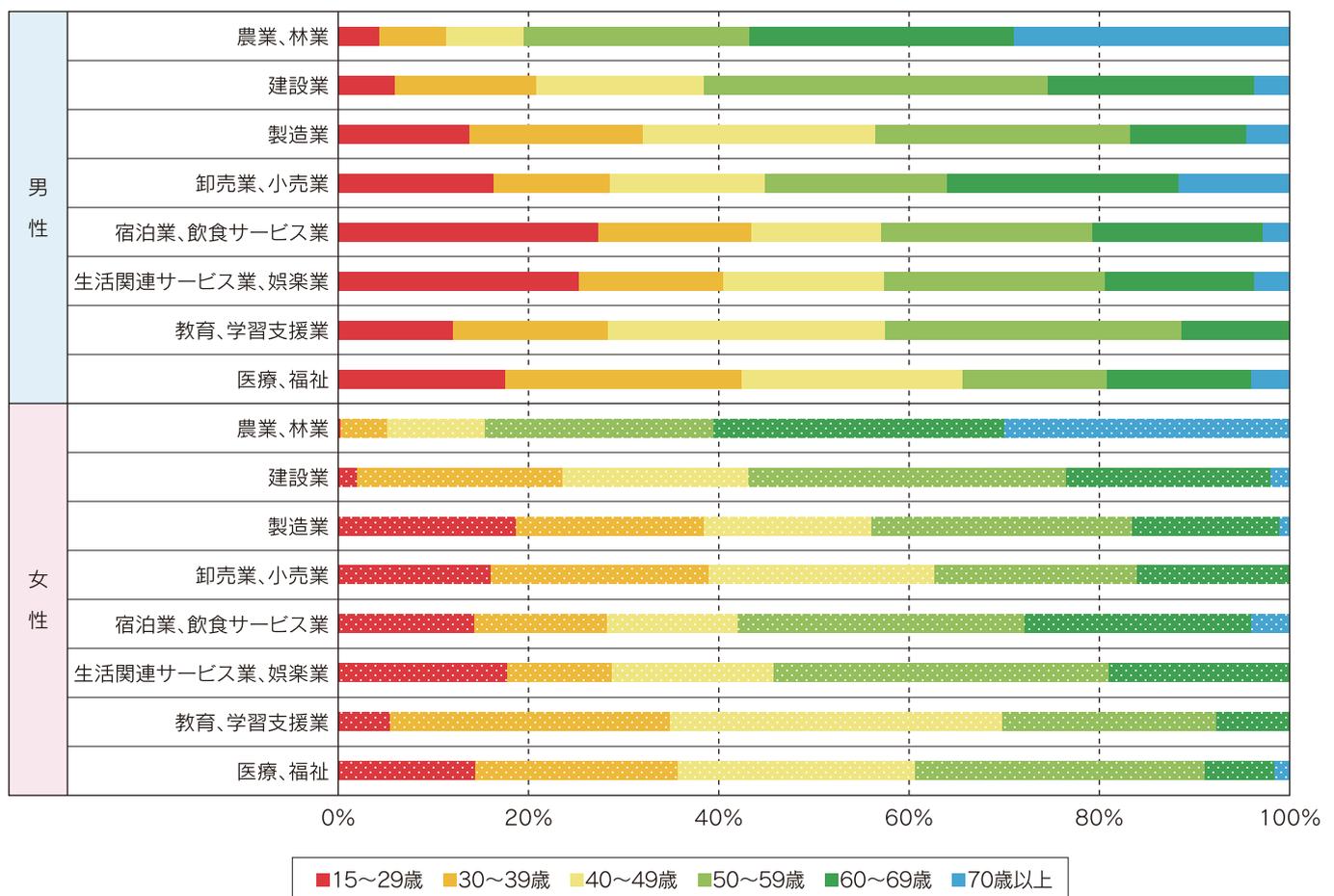
男女別産業人口



## (11) 年齢階級別産業人口

就業者数が最も多い農業においては、60代以上が占める割合が男女共に50%以上で、特に女性では60%にまで達している。また、50代以上までを含めると80%を越えており農業従事者の高齢化が進んでいることがわかる。新規就農などの担い手の確保による就業者の若返りは大きな課題である。また女性の就業者数が多い医療・福祉分野においても50代以上の割合が40%弱あり、今後の高齢化による介護職員需要の増加に対応できるかが問題となってくる。

年齢階級別産業人口割合

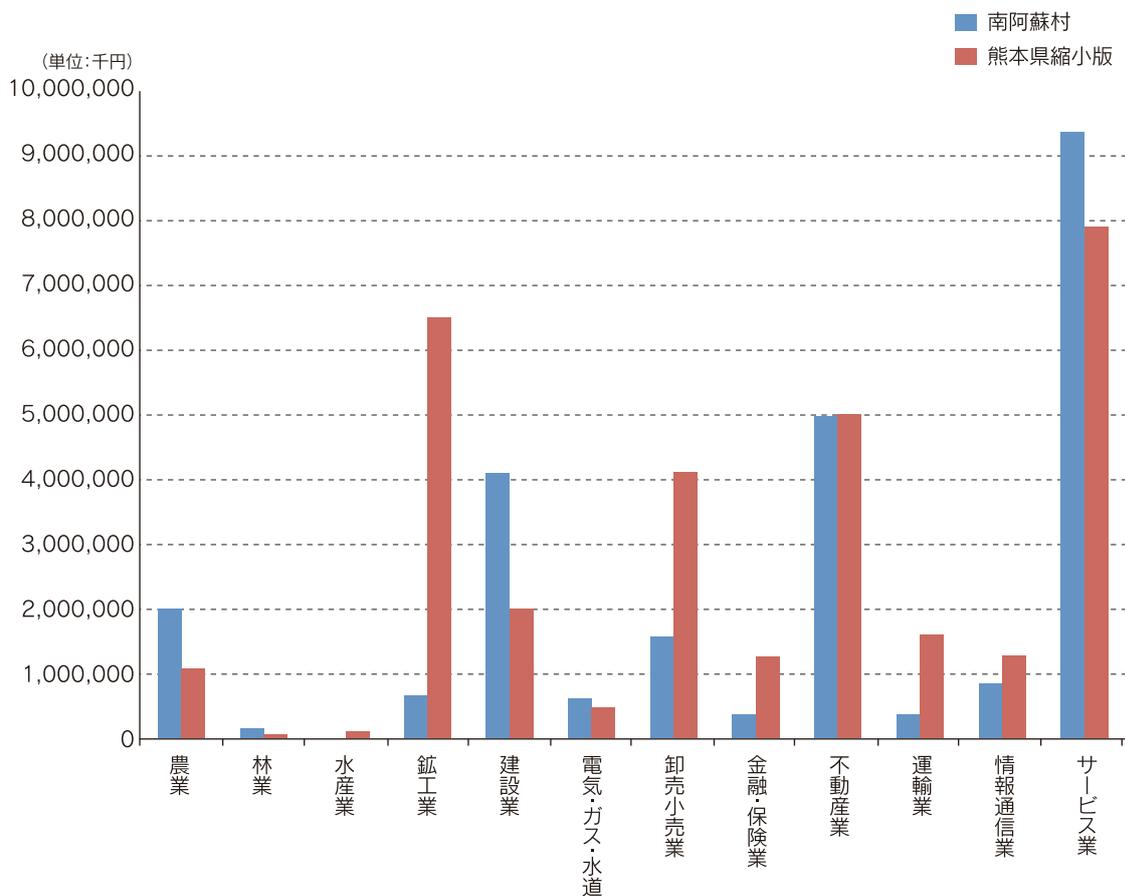


### 3. 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察

#### (1) 産業の特徴

村の産業構造の特徴としてサービス業が最も高く、次いで不動産業、建設業、農業と続いている。また熊本県の産業構造を村の人口規模に縮小したものと比較すると、農業、建設業、サービス業の比率が高く、村の経済の牽引役となっていることが分かる。

産業別所得推計



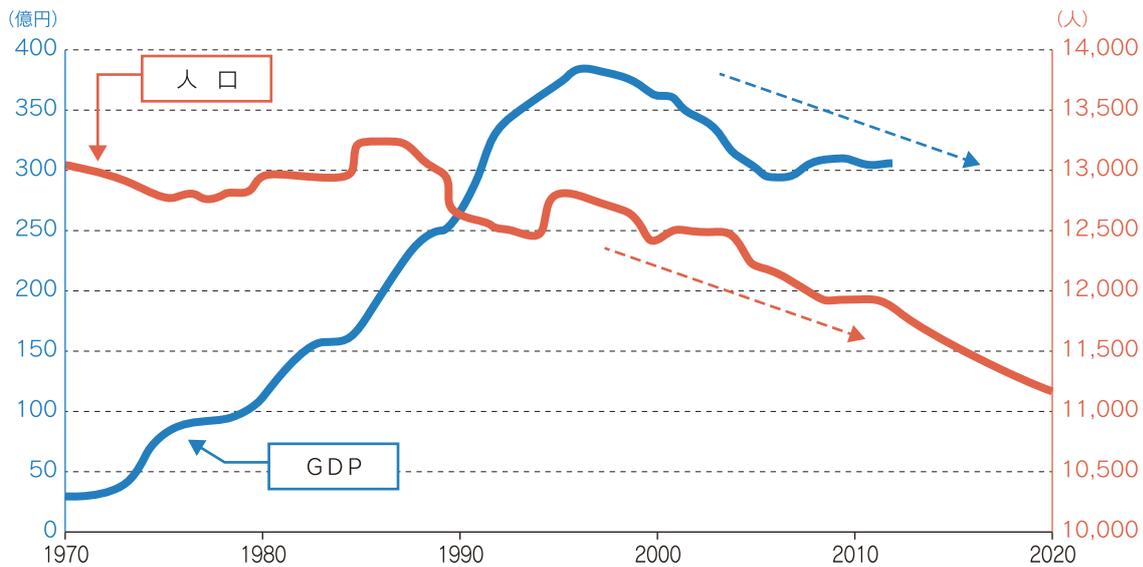
※熊本県縮小版:熊本県の産業構造を南阿蘇村の人口規模に縮小した数値  
※2012年度市町村民所得推計(熊本県)より

## (2) 生産・所得面に与える影響

「南阿蘇村の人口とGDPの推移」で示したのは、1990年代後半から、GDPが減少に転じている事実である。そして、将来の人口減少が推測される状況にあつては、GDPの維持に必要なファクターが、「労働生産性」と「就業率」であることを図表下部に示している。

現状の南阿蘇村の労働生産性を示したものが「南阿蘇村と熊本県の労働生産性」である。かつて熊本県を上回っていた労働生産性は、現在熊本県を下回っている。

南阿蘇村の人口とGDPの推移



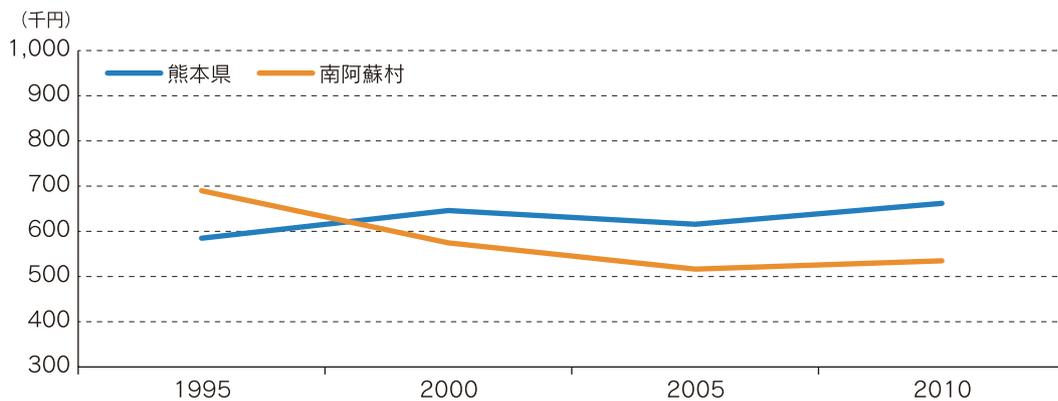
資料) 熊本県推計人口調査、市町村所得推計(熊本県)

$$GDP = (GDP \div 人口) \times 人口$$

$$\uparrow \text{①労働生産性} \times \text{②就業率}$$

$$\text{①}(GDP \div \text{就業者数}) \times \text{②}(\text{就業者数} \div \text{人口})$$

南阿蘇村と熊本県の労働生産性



資料) 国勢調査、市町村所得統計(熊本県)、県民経済計算(内閣府)

### (3) GDP (生産・所得面) に与える影響

$$\text{GDP} = \text{雇用者報酬} + \text{営業余剰} + \text{固定資本減耗} + \text{間接税等} \\ = \text{付加価値生産額}$$

下図は、南阿蘇村の推計人口(社人研推計)と、これまでの就業率や労働生産性がこの先も一定であると仮定して、将来のGDPを推計したものである。

2010年のGDP305億円が、2060年には159億円まで減少する予想となっている。

#### 【人口の変化がGDP(生産・所得面)に与える影響】

$$\text{GDP} = \text{①} \times \text{②} \times \text{③} \times \text{④}$$

(単位:人/%)

南阿蘇村	1995	2000	2005	2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
① 総人口	12,864	12,436	12,254	11,972	11,591	11,182	10,739	10,250	9,760	9,216	8,649	8,114	7,604	7,112
生産年齢人口 a	8,162	7,639	7,301	7,015	6,340	5,827	5,409	5,123	4,897	4,498	4,238	4,032	3,596	3,289
65歳以上人口 b	2,743	3,213	3,571	3,664	4,040	4,289	4,377	4,262	4,057	3,962	3,712	3,445	3,431	3,300
② 二階層人口比率 (a+b)÷①	84.8	87.3	88.7	89.2	89.6	90.5	91.1	91.6	91.7	91.8	91.9	92.1	92.4	92.6
生産年齢就業者数 a' ⇒就業率68%	4,852	5,245	5,031	4,787	4,311	3,962	3,678	3,484	3,330	3,059	2,882	2,742	2,445	2,237
同就業者数 a' ÷ a ⇒68%	59.4	68.7	68.9	68.2	68.0	68.0	68.0	68.0	68.0	68.0	68.0	68.0	68.0	68.0
65歳以上就業者数 b' ⇒就業率25%	677	793	900	899	1,010	1,072	1,094	1,066	1,014	991	928	861	858	825
同就業者数 b' ÷ b ⇒25%	24.7	24.7	25.2	24.5	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0
③ 二階層人口就業率 (a' + b') ÷ (a + b)	50.7	55.6	54.6	53.2	51.3	49.8	48.8	48.5	48.5	47.9	47.9	48.2	47.0	46.5
④ 労働生産性(千円) c ÷ (a' + b') ⇒520	693	576	518	536	520	520	520	520	520	520	520	520	520	520
GDP(億円) c = ① × ② × ③ × ④	383	348	307	305	277	262	248	237	226	211	198	187	172	159

## (4) 支出面への影響

前頁の収入(GDP)に対して、将来の支出を推計し、収支を示したのが下図である。

支出面の推計では、人口減少時でも減らないコストがあることがポイントである。収入(GDP)が減少してゆく中、支出の減少が限定的であるために収支が悪化し、2030年には赤字に転ずる見通しとなっている。

a:2012年度の最終需要=347 b:県その他経常移転等÷同GDP=27.7 2012年度GDP=314 (単位:億円/人)

南阿蘇村	1995	2000	2005	2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
① 減らないコスト:仮定1(億円) a×30.0%	127	115	102	101	104	104	104	104	104	104	104	104	104	104
② 65歳以上人口	2,743	3,213	3,571	3,664	4,040	4,289	4,377	4,262	4,057	3,962	3,712	3,445	3,431	3,300
③ 減らないコスト:仮定2(億円) ②×1,400千円	38	45	50	51	57	60	61	60	57	55	52	48	48	46
④ 生産年齢人口	8,162	7,639	7,301	7,015	6,340	5,827	5,409	5,123	4,897	4,498	4,238	4,032	3,596	3,289
⑤ 減る需要 :仮定3(億円) 生産年齢人口一人当変動需要×④	258	224	188	185	173	159	148	140	134	123	116	110	98	90
⑥ 最終需要(億円) ①+③+⑤	423	385	339	337	334	323	313	304	295	283	272	263	250	240
⑦ GDP(億円)	383	348	307	305	277	262	248	237	226	211	198	187	172	159
⑧ その他経常移転等(億円) ⑦×b	106	96	85	84	77	72	69	65	62	58	55	52	48	44
⑨ 可処分所得(億円) ⑦+⑧	489	444	392	389	353	334	317	302	288	269	253	239	219	203
⑩ 経常収支(億円) ⑨-⑥	65	59	52	52	19	11	4	△2	△6	△14	△19	△23	△31	△37

### ①減らないコスト(固定的需要)

熊本県最終需要(名目)2002→2012で、減っていない需要項目を抽出。

仮定1:「住居」「電気・ガス・水道」「医療・保健」「交通」「通信」「政府固定資本」

⇒県内最終需要比2002年度27.3%、2012年度29.5%

☞ 2012域内最終需要×30.0%が一定

仮定2:政府最終消費支出「社会保障基金」

⇒65歳才以上一人当たり2002年度1,283千円、2012年度1,429千円

☞ 65歳以上一人当たり1,400千円×65歳以上人口

### ②減る需要(変動的需要)

仮定3:固定的需要を除く域内最終需要(変動的需要)2002→2012の変化率

⇒△6.7%≒同期間の生産年齢人口減少率△7.0%

☞ 生産年齢人口一人当たり変動需要×生産年齢人口

# Ⅲ 人口の将来展望

## 1. 将来展望に必要な調査分析

〈住民アンケート調査概要〉

調査期間 2015年8月3日～21日

調査対象 1,500世帯に対し577世帯(38.4%)回答

(単位:人)

調査対象者年齢		人数	うち男性	うち女性	性別未回答
1	0～9歳	104	53	43	8
2	10代	142	75	63	4
3	20代	171	80	88	3
4	30代	271	138	132	1
5	40代	290	137	148	5
6	50代	252	119	129	4
7	60代	385	192	187	6
8	70代	223	109	113	1
9	80代以上	201	59	137	5
年代未回答		68	22	17	29
南阿蘇村		2,107	984	1,057	66

(単位:世帯/人)

大字	回答数					
	世帯数	人数	うち男性	うち女性	性別未回答	
1	大字両井	26	93	40	46	7
2	大字白川	32	127	60	65	2
3	大字吉田	62	227	105	113	9
4	大字一関	18	68	28	38	2
5	大字中松	47	181	82	98	1
6	大字久石	48	204	103	96	5
7	大字河陰	79	300	145	147	8
8	大字河陽	131	433	196	222	15
9	大字長野	23	98	45	50	3
10	大字下野	28	89	42	42	5
11	大字立野	54	202	96	99	7
地区未回答		29	85	42	41	2
南阿蘇村		577	2,107	984	1,057	66

## (1) 結婚・出産・子育て

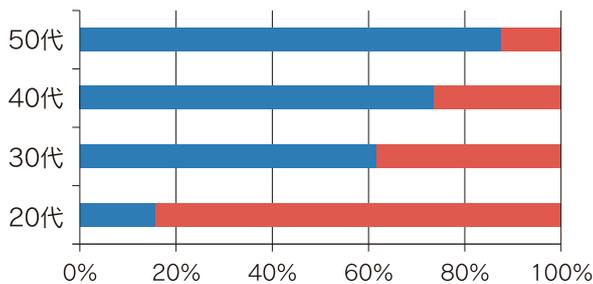
### ① 結婚

#### a. 未婚化の現状

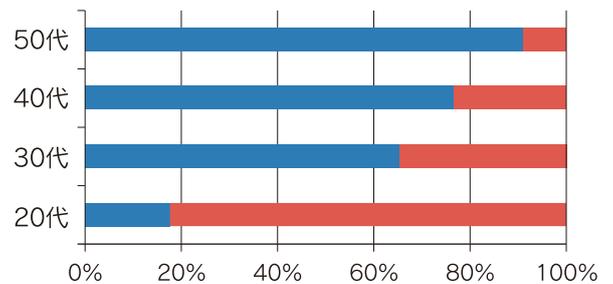
男性、女性ともに30代以上では既婚者の割合が60%を超えている。反面、20代では既婚者の割合は、男女ともに20%以下となっている。30代で結婚する向きが最も多いことがわかる。結婚意思では、「独身がいい」と「考えていない」とが、男女ともに目立つが、女性の方がややその割合が高い。

#### 【未婚化の現状】

男性の年代別 既婚、未婚の内訳

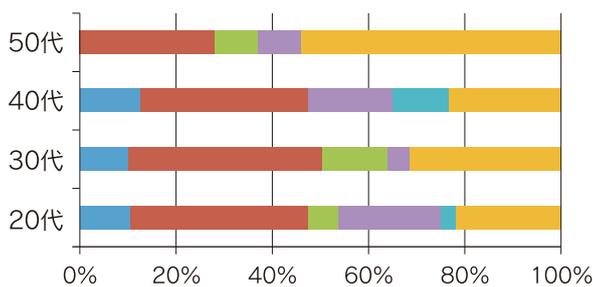


女性の年代別 既婚、未婚の内訳

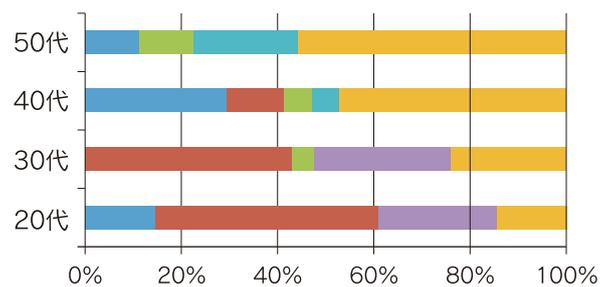


■ 既婚 ■ 未婚

未婚男性の結婚意思



未婚女性の結婚意思



■ 独身がいい ■ 機会があれば ■ 経済的に不安  
■ 考えていない ■ その他 ■ 不明・未回答

## b. 未婚化と就業形態との関係

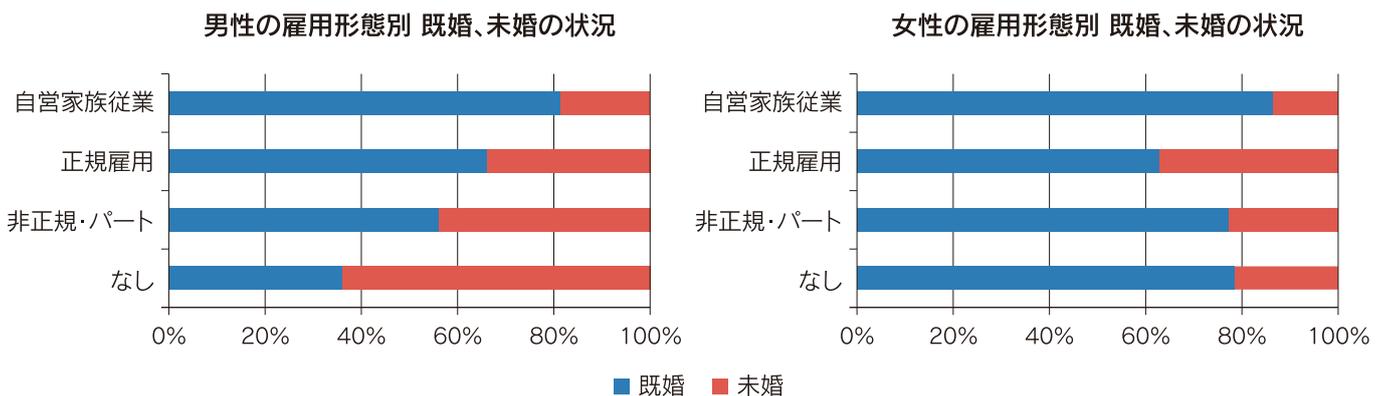
男性は、就業形態が「非正規・パート」や「なし」の場合に、女性と比べて未婚割合が高い。経済的な安定性は結婚を決断する有力な理由であると考えられる。

女性の場合、「正規雇用」が最も未婚率が高い。経済的な自立、高学歴化に伴う職業人としての生きがいなど、「結婚して主婦に専念」しない生き方の選択ができるようになったためであろう。

男女ともに既婚者の割合が最も高かったのは、「自営家族従業」の方々であった。

結婚後の出産や子育てに要する苦労を分担する家族が居てくれる環境が、既婚割合を高くしているものと考えられる。

### 【未婚化と就業形態との関係】



〈仮説〉

未婚化（晩婚化と非婚化）の二つの要因

- 1 戦前は個人の日常生活に必須だった家族の相互扶助が、高度成長期を経て貨幣を媒介とした家電機器や外食、サービス産業等に移行して、結婚しなくても生活できる社会・経済システムが構築された。

（徳野貞雄「暮らしの視点からの地方創生」2015 九州大学出版会）

- 2 家族の相互扶助が解体され、貨幣を必要とする社会・経済システムの中であって、必要とする貨幣が不足している。（見田宗介「現代社会の理論」1996 岩波書店）

※出産・子育ても、同様の問題意識。

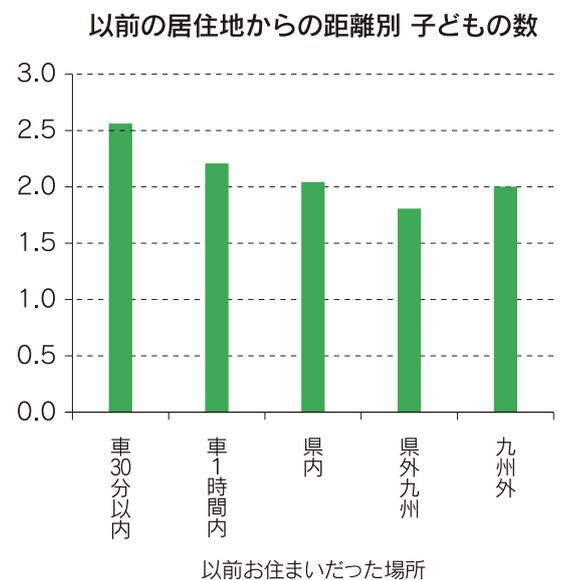
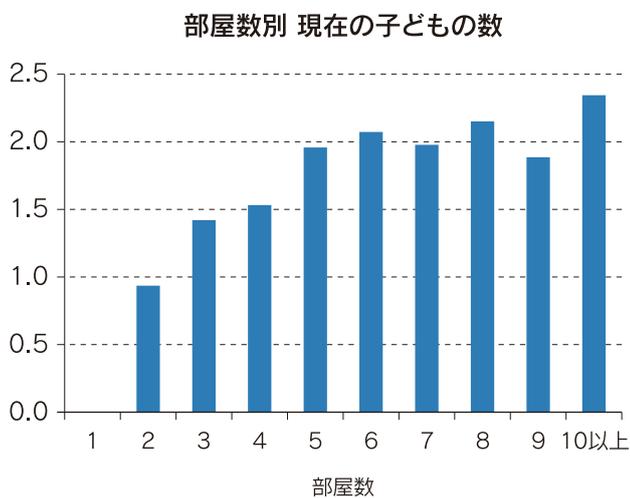
## ② 出産

## a. 現在の子どもの数

現在の子どもの数と住環境との関連性を調査したものが左下のグラフである。部屋数が多いほど、子どもの数が多い傾向にあるようだ。

また、以前の居住地の距離と現在の子どもの数との関係では(右下グラフ)、距離が近い方が子どもの数が多い傾向にある。実家の支援を受け易いということではなかろうか。

【現在の子どもの数】



## b. 将来の出産希望を含めた子どもの数

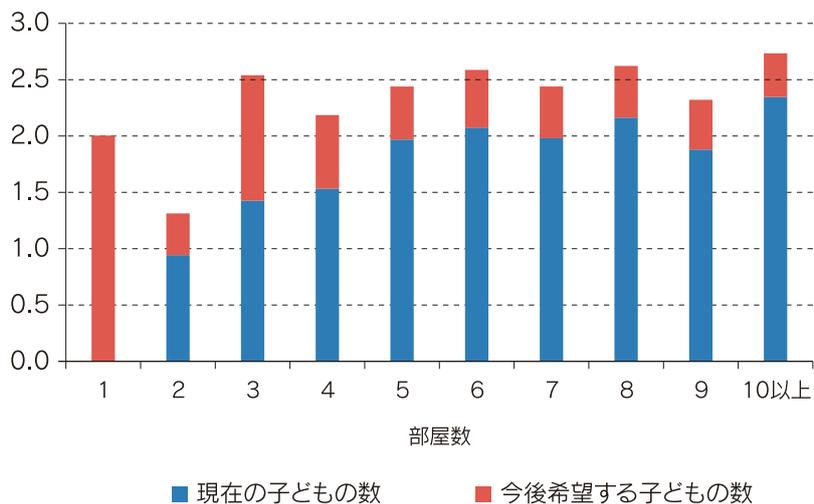
今後希望する子どもの数を、前頁のグラフに加えて表現したものが次ページの図である。

部屋数別での調査では、現在部屋数の少ない世帯の希望する子どもの数が多い傾向であった。部屋数を回答していただいた住民の現在の子どもの数は平均1.89人、今後希望する子どもの数の平均は0.58人であった。合計で2.47人となり、村民の南阿蘇村の子育て環境への高い評価があるものと考えられる。

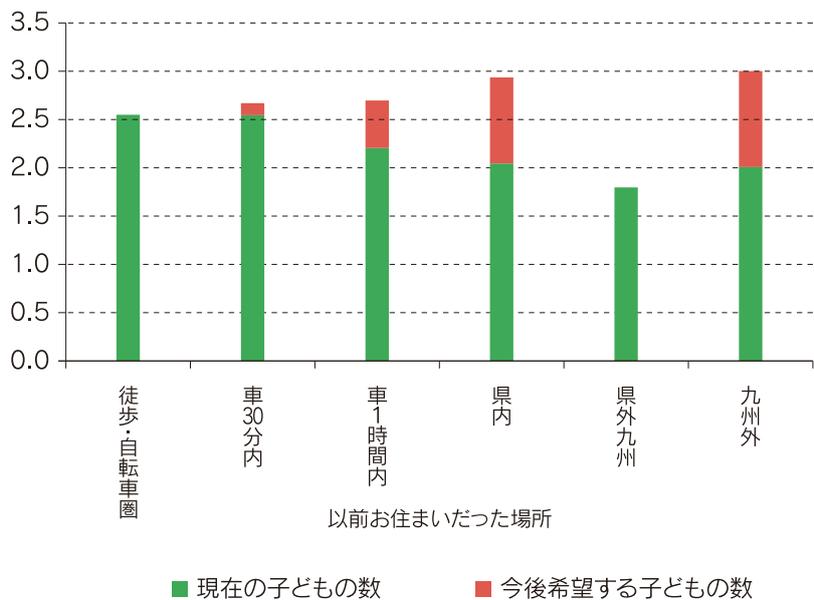
以前の居住地との関係では、比較的遠方である「県内」や「九州外」からの転入者は、今後の希望する子どもの数が多い傾向にある。ただし、「県外九州」は遠距離地域でありながら、今後希望する子どもの数はゼロであった。

【将来の出産希望を含めた子どもの数】

部屋数別 現在および今後希望する子どもの数



以前の居住地別 現在および今後希望する子どもの数



## (2) 移住・定住

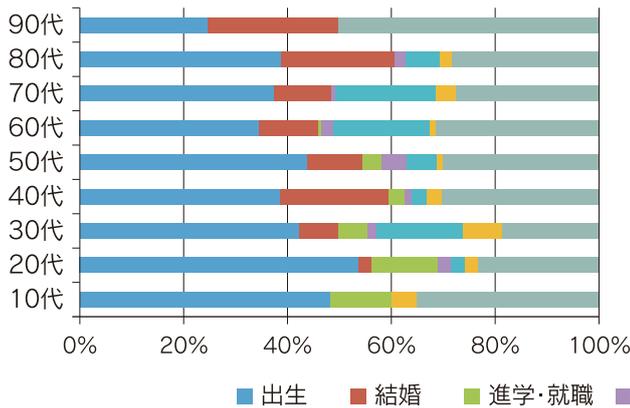
### ① 定住の状況

定住理由として、男性は比較的高年齢層まで、「出生」を理由とするケースが多い(40%内外)。30代よりも高齢の女性に多い理由は「結婚」であった。

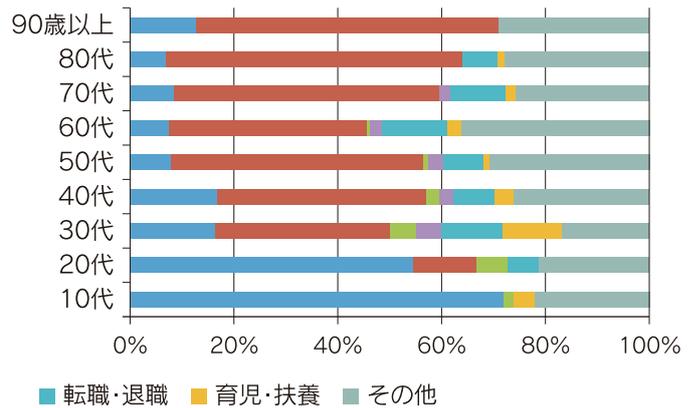
そのほか、男性では、60～70代で「転職・退職」という理由が目立った。また、男女ともに、10～20代中心に「進学」を理由としているのは、村内に立地する東海大学の学生が中心であろうと考えられる。

#### 【定住の状況】

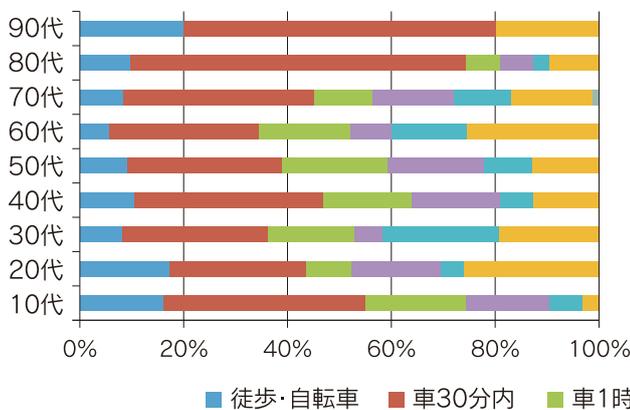
男性の居住理由-年代別



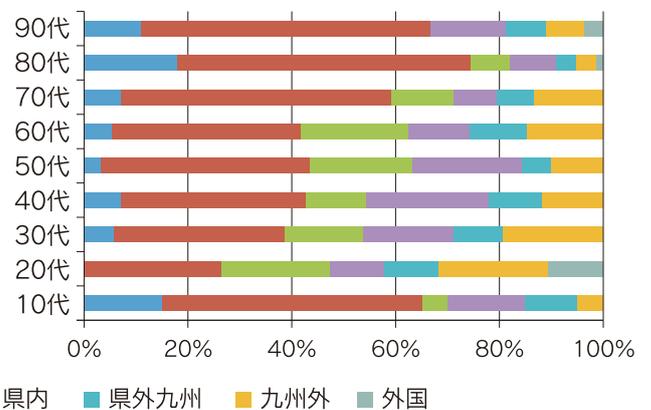
女性の居住理由-年代別



男性の以前の居住地-年代別



女性の以前の居住地-年代別



## ② 転出

### a. これまで転出した人

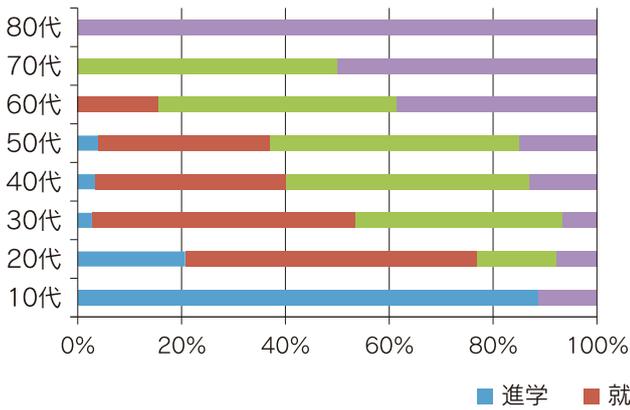
男女ともに、10代では進学を理由とするケースが最多となった。20代となると就職を理由とするケースが増えるが男女ともに似た傾向となった。

30代以上になると、男性は就職、女性は結婚を理由とする比率が高いことが特徴的である。

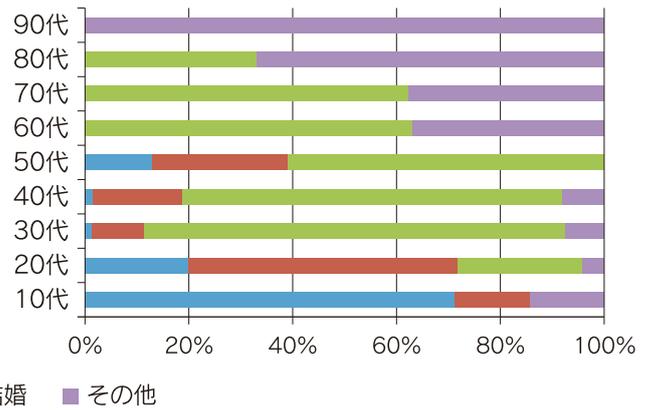
転出先を距離別にみると、「県外九州」、「九州外」、「外国」などの割合から、総じて男性の方が遠方に転出している様子が見られる。ただし、女性についても、20～30代では、40%内外の方が、九州外も含めた県外に転出している。

#### 【これまで転出した人】

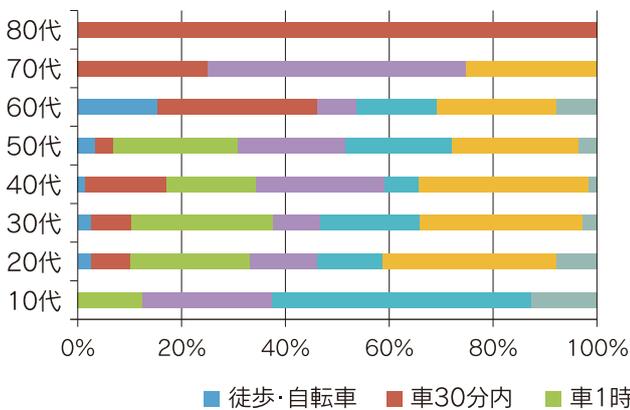
非同居家族の転出理由-男性・年代別



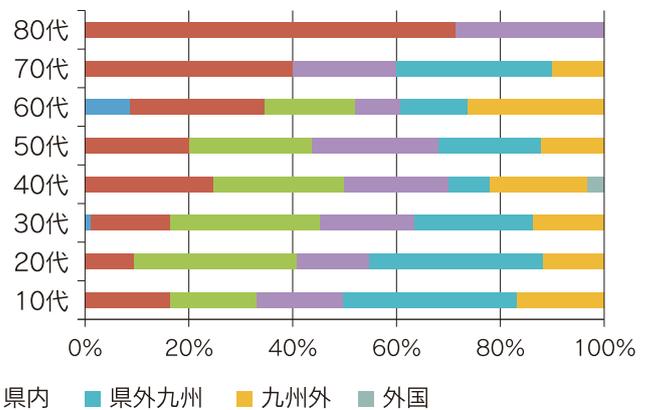
非同居家族の転出理由-女性・年代別



非同居家族の転出先-男性・年代別



非同居家族の転出先-女性・年代別



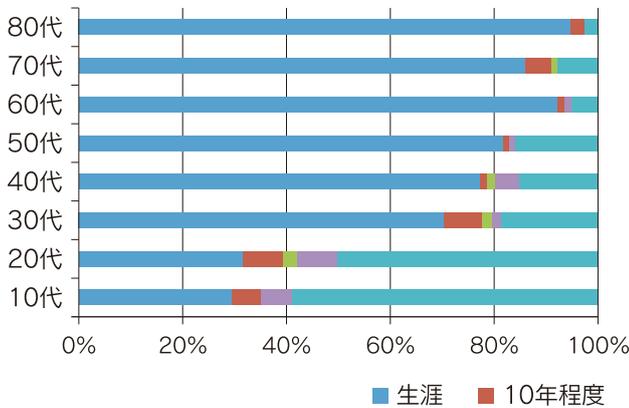
## b. これから転出する人

定住意向は、50代以上ともなると、生活基盤や職業の安定を反映して、「生涯」の回答が80%を超えた。

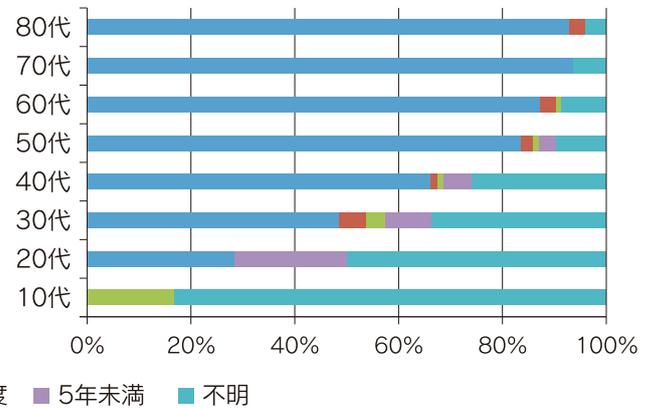
10～20代では男女ともに、「結婚」や「進学・就職」が主な転出理由となった。60代を超えると、男女ともに「入院・施設入居」が最大の理由となっている。生涯住みたいのだけれども、体調次第では転出も覚悟している様子が見えてくる。

### 【これから転出する人①】

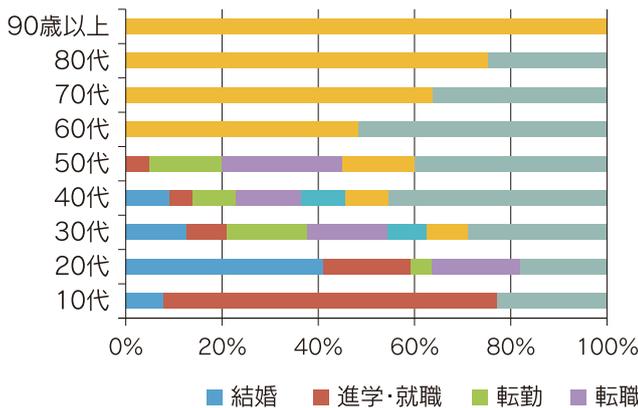
男性の定住意向-年代別



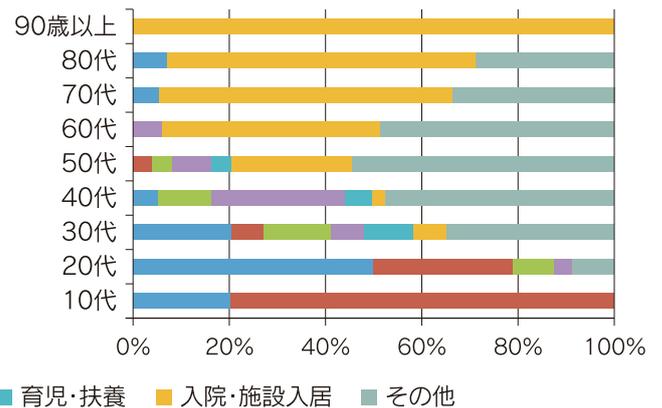
女性の定住意向-年代別



男性の転出する場合の理由-年代別



女性の転出する場合の理由-年代別



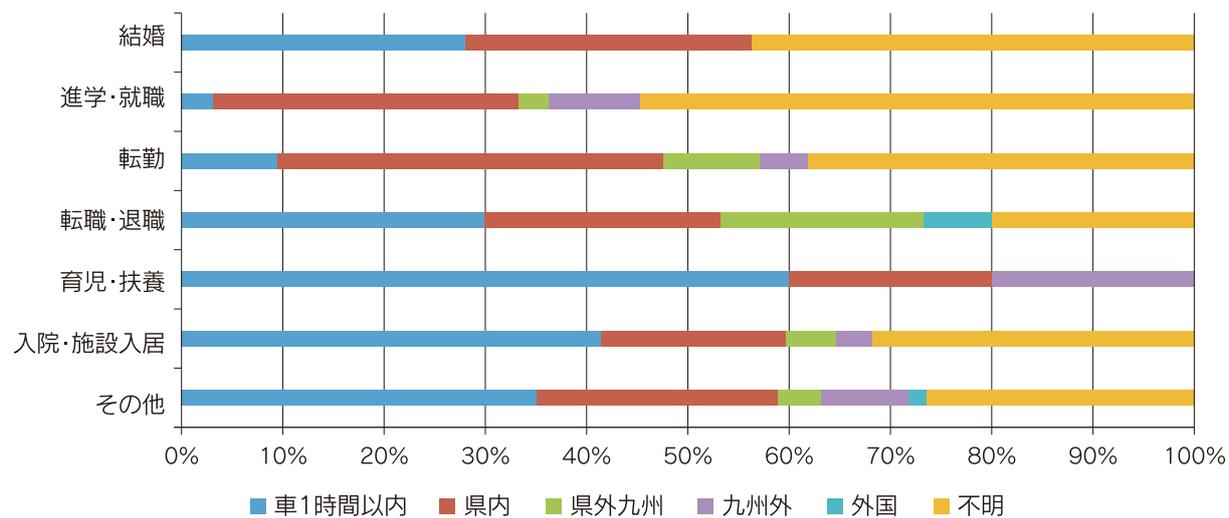
転出する場合の理由と転出先の距離との関係では、「進学・就職」の場合は、車1時間以内の比較的近い距離を想定している人が少なかった。また「進学・就職」は「不明」回答が最も多く、自分の希望や都合とはうらはらに、進学先や就職先の選抜に左右される側面が現れている。

「育児・扶養」を理由とする場合は、「不明」回答がなく、これは居住地の明確な親族に対する「育児・扶養(特に扶養)」を想定した回答であるからだと考えられる。

「入院・施設入居」は、約60%は県内を想定しているものの、残り約40%は「県外九州」、「九州外」、「不明」となっている。子どもに面倒を見てもらう可能性を考慮したとき、県外への転出もありうるということかもしれない。

【これから転出する人②】

転出する場合の転出先の距離-転出理由別



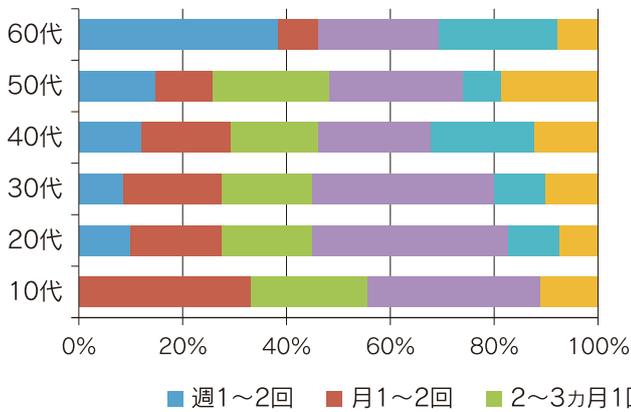
### ③ 転入

帰省頻度は、総じて女性の方が頻度が高い。「ほとんど帰らない」も男性に目立つが、男性の転出先のほうが女性よりも遠方であることによるものと考えられる。

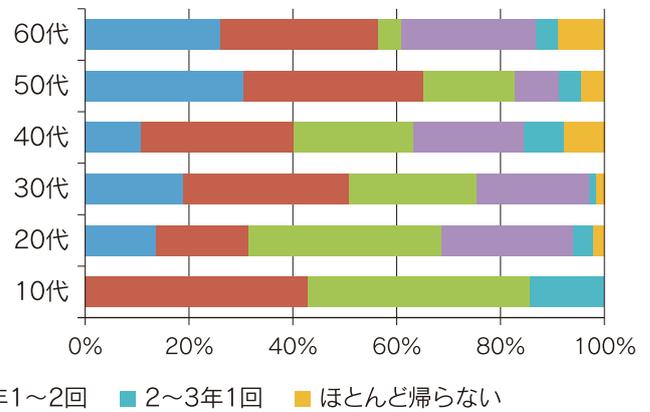
Uターンの時期についての調査では、男女ともに40～50代は、「不明」回答の比率が低く、より具体的にUターンを想定していることがうかがわれる。

#### 【転入①】

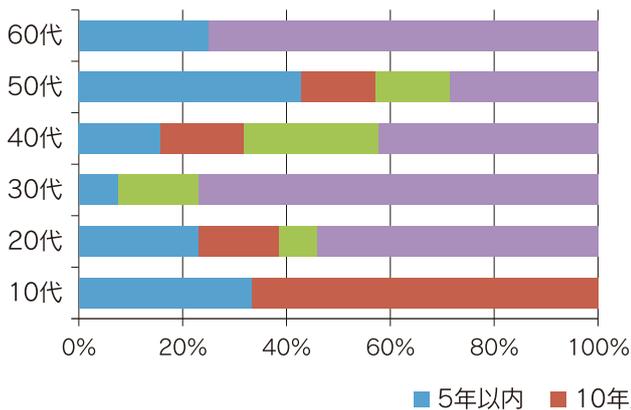
男性の帰省頻度-年代別



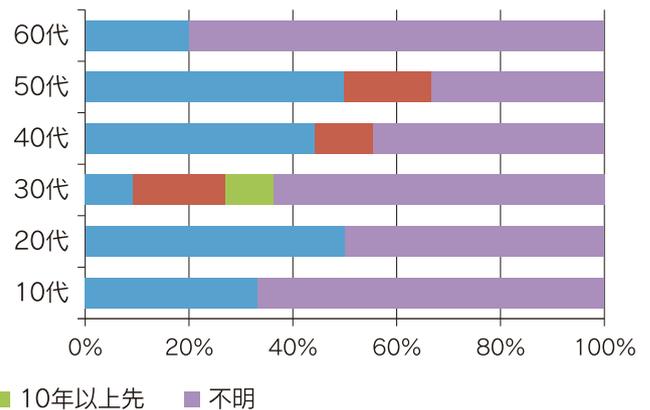
女性の帰省頻度-年代別



Uターンの可能性ある人のUターン時期-男性・年代別



Uターンの可能性ある人のUターン時期-女性・年代別



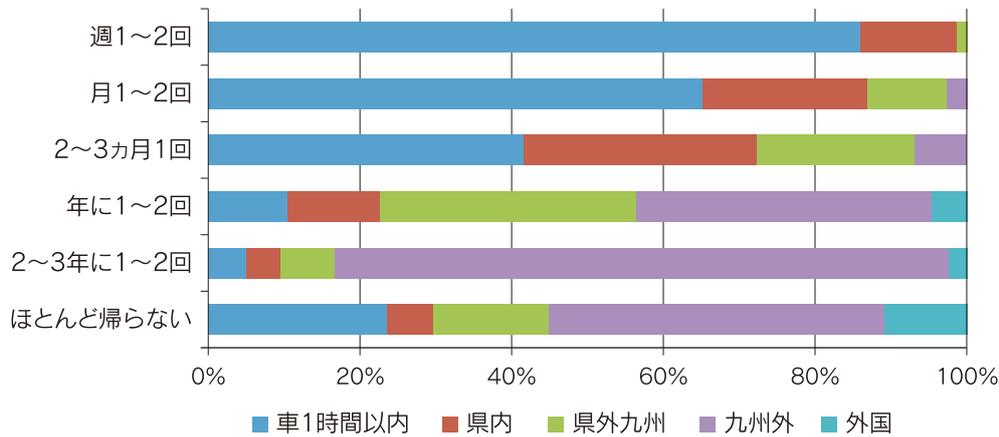
帰省頻度は、転出先の距離が近い場合は高くなる傾向にある。「ほとんど帰らない」と回答したひとの半数以上は九州外へ転出した人たちである。ただし、約3割は県内への転出者となっている。

Uターンの可能性と転出先の距離との関係では、Uターンの可能性の「ある」と「ない」とで明らかな差はなかった。

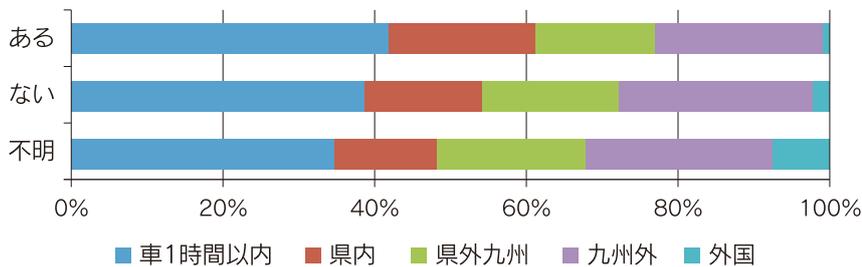
Uターンの可能性と帰省頻度との関係でもUターンの可能性の「ある」と「ない」とで明らかな差はなかった。わずかではあるが、「不明」回答者が最も頻繁に帰省している傾向であったことは興味深い。頻繁に帰ってきてくれる親族がUターンすることを考えたことがないということだろうか。

【転入②】

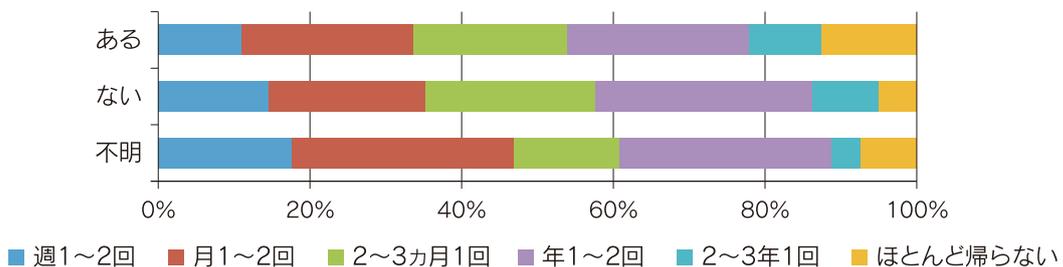
転出先の距離と帰省頻度



Uターンの可能性と転出先の距離



Uターンの可能性と帰省頻度



### (3) 学校卒業後の進路

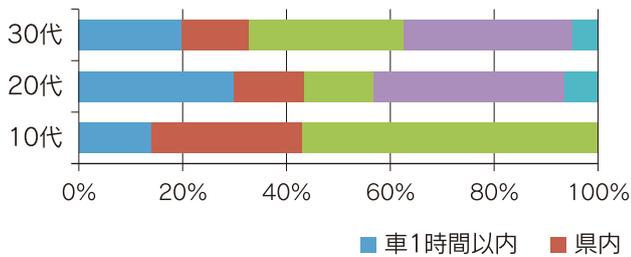
#### ① これまで卒業した人

進学・就職による転出先は、男性は20～30代で「九州外」の比率の高さが目につくが、「県外九州」でみると、女性も男性に負けず「県外九州」に転出している割合が高い。

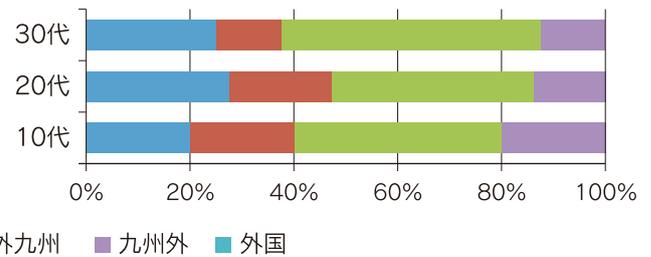
また、帰省頻度は男性の方が頻度が低い傾向が明らかである。転出先の距離が女性よりもより遠距離となる傾向によるものと考えられる。

#### 【これまで卒業した人①】

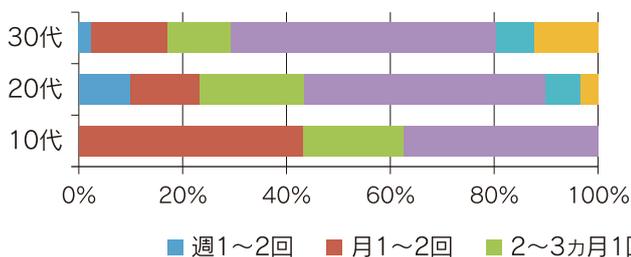
進学・就職による転出先の距離-男性・年代別



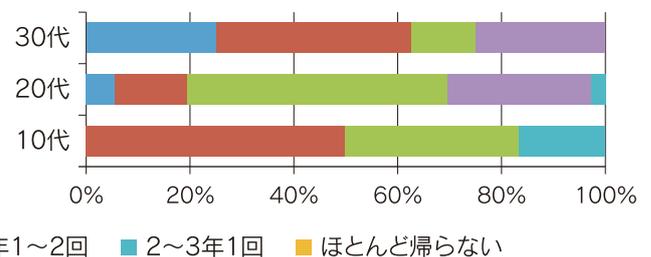
進学・就職による転出先の距離-女性・年代別



進学・就職による転出者の帰省頻度-男性



進学・就職による転出者の帰省頻度-女性



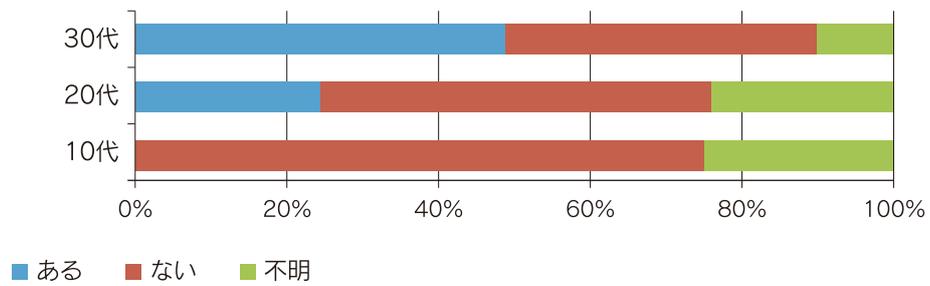
アンケートは、世帯主に、転出した家族のUターンの可能性等について尋ねたものであり、以下のような、世帯主の気持ちを反映したであろう結果となった。

男女ともに、10代ではUターンの可能性は「ない」か「不明」となった。10代では、地元以外の場所での生活や仕事に順応し、地元へ帰る可能性はなかろうとの考えであろうか。

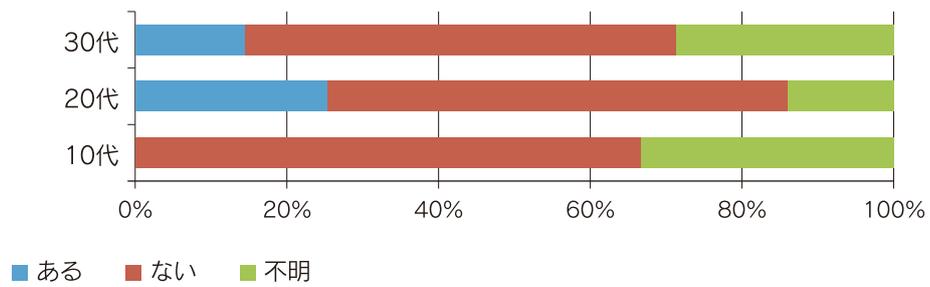
30代の男性は、約半数がUターンの可能性があるとなっているが、これは多分に60代を中心とした親世代の「帰ってきてほしい」との気持ちを反映したものではなかろうか。

【これまで卒業した人②】

進学・就職による転出者のUターンの可能性-男性



進学・就職による転出者のUターンの可能性-女性



## ② 15～49歳の女性

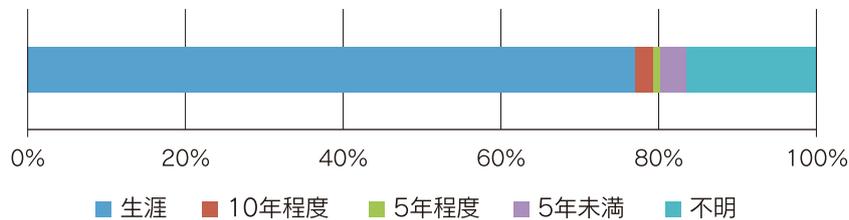
15～49歳の女性は、合計特殊出生率を算出する際に対象となる層である。

定住意向は80%弱の人たちが「生涯」を選択した。ただし、このうち40%超は児童・生徒・学生であった。

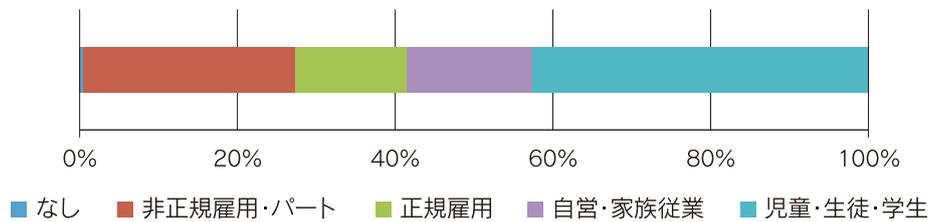
定住意向と転出する場合の理由との関係では、生涯定住したいという人たちの転出理由は「入院・施設入居」の割合が最も高い。比較的定住期間を短期間もしくは不明と回答している人たちの理由では「結婚」や「進学・就職」の割合が高い。

定住意向と転出する場合の転出先の距離との関係は、生涯定住など定住期間が長期であるほど、転出する場合の距離はより近い場所を想定している。

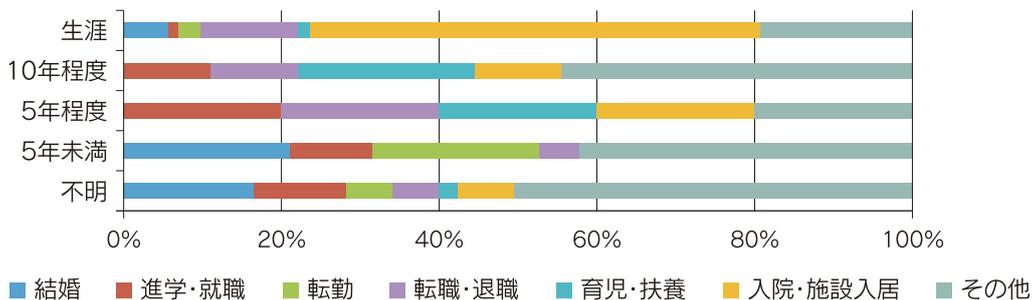
### 15～49歳の女性の定住意向



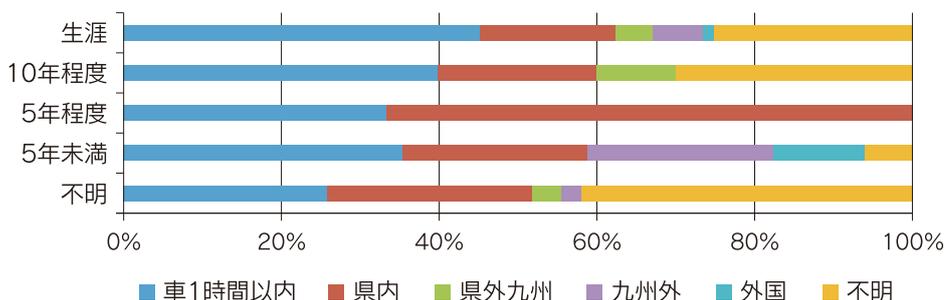
### 定住意向のある15～49歳の女性の就業形態



### 15～49歳の女性の定住意向と転出する場合の理由



### 15～49歳の女性の定住意向と転出する場合の転出先の距離



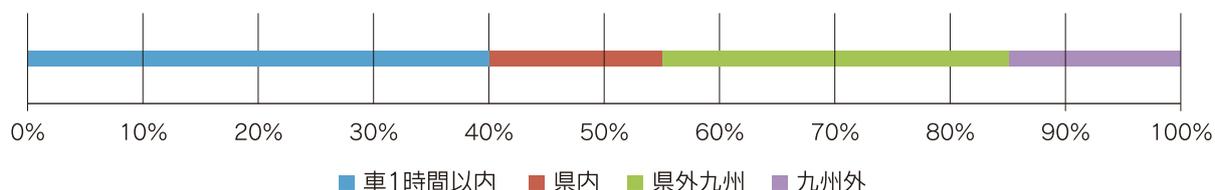
Uターンに関する調査のうち、Uターンの可能性のある15～49歳の女性に絞った分析を行った。

転出先は、約45%が九州外を含む県外となっており、Uターンには何らかのきっかけや転機が必要であろう。

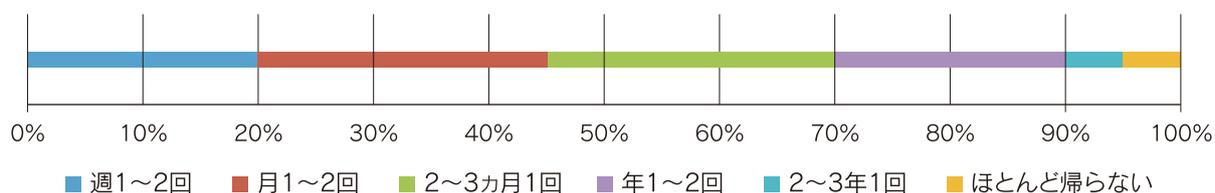
帰省頻度は90%の人たちが年1～2回以上帰省しており、実家との一定のつながりを維持している。

Uターンの可能性のある人たちの半数は「5年以内」という近い将来の帰郷を示す一方、約35%の人たちは時期「不明」であり、意向とはうらはらに実現可能性が危ぶまれるケースもありそうだ。

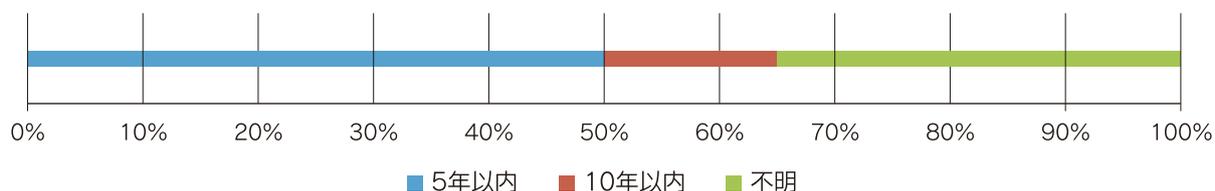
Uターンの可能性のある人の現在の転出先-15～49歳の女性



Uターンの可能性のある人の帰省頻度-15～49歳の女性



Uターンの可能性のある人とUターンの時期-15～49歳の女性



## 2. 目指すべき将来の方向

住民アンケートによって得た独自数値を使用して、将来人口推計を行った。推計に用いた数値は以下の「4つの人口変動要素」である。

### 4つの人口変動要素

★2002年：白水村・久木野村・長陽村 合併

		1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	仮定 (社人研)	仮定(アンケート) 仮定(住基)
自然動態	①子ども女性比	—	0.24871	0.19073	0.16328	0.18405	0.19550	0.19075	0.20896 0.22290
	a 15-49歳女性人口	—	2,513	2,590	2,462	2,195	1,913		
	b 0-4歳人口	—	625	494	402	404	374		
	②0-4歳性比	—	93.49845	108.43882	120.87912	120.76503	116.18497		
	c 0-4歳男性人口	—	302	257	220	221	201		
	d 0-4歳女性人口	—	323	237	182	183	173		
	③生残率(全体平均)	—	0.95717	0.95468	0.96059	0.95433	0.93300		
	e 人口	13,285	12,643	12,864	12,436	12,254	11,972		
	f 死亡数	—	569	573	507	568	821	仮定 (社人研)	仮定 (アンケート)
	④純移動率(全体平均)	—	-0.02612	-0.00925	-0.00754	0.02075	0.00498	0.00685	-0.01024
社会動態	g 転入	—	2,839	2,847	2,784	2,464	2,623		
	h 転出	—	3,186	2,964	2,881	2,206	2,562		

①子ども女性比=b÷a ②0-4歳性比=c÷d×100 ③生残率=1-(f÷前年e) ④純移動率=(g÷前年e)-(h÷前年e)

### 推計式

男女別	2010年	2015年
0-4歳	X <sub>1</sub>	a×①×{(② or 100)÷(②+100)}
5-9歳	X <sub>2</sub>	X <sub>1</sub> ×(③+④)
10-14歳	X <sub>3</sub>	〃
...	...	〃

### (1) 子ども女性比

子ども女性比は、アンケートで捕捉した、住民の家族構成から算出したものと、平成27年8月末の住民基本台帳データに基づくものとの二種類の子ども女性比を使用した。

#### アンケートで把握した子ども女性比

	0-4歳	15-49歳女性	子ども女性比
全地区	42	201	0.20896

#### H27/8末の住民基本台帳データに基づく子ども女性比

	0-4歳	15-49歳女性	子ども女性比
全地区	401	1,799	0.22290

## (2) 純移動率

純移動率は、今後5年以内の転出見込みと今後5年以内のUターンの見込みとを男女の年代ごとに集計したものを使用した。

男女計	5年以内 Uターン	5年以内 転出	サンプル計	転入率	転出率	純移動率	〈男性〉	〈女性〉
							純移動率	純移動率
0-9歳	1	0	12	0.08333	0.00000	0.08333	0.00000	0.25000
10-19歳	2	2	39	0.05128	0.05128	0.00000	0.00000	0.00000
20-29歳	7	11	159	0.04403	0.06918	-0.02516	-0.01299	-0.03659
30-39歳	2	9	251	0.00797	0.03586	-0.02789	-0.00769	-0.04959
40-49歳	4	9	268	0.01493	0.03358	-0.01866	-0.01550	-0.02158
50-59歳	5	5	226	0.02212	0.02212	0.00000	0.01802	-0.01739
60-69歳	2	3	304	0.00658	0.00987	-0.00329	-0.00654	0.00000
70-79歳	0	0	164	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000
80-89歳	0	0	107	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000
90歳以上	0	0	32	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000
合計	23	39	1,562	0.01472	0.02497	-0.01024	-0.00395	-0.01621

### (3) アンケートデータを使用した将来人口推計

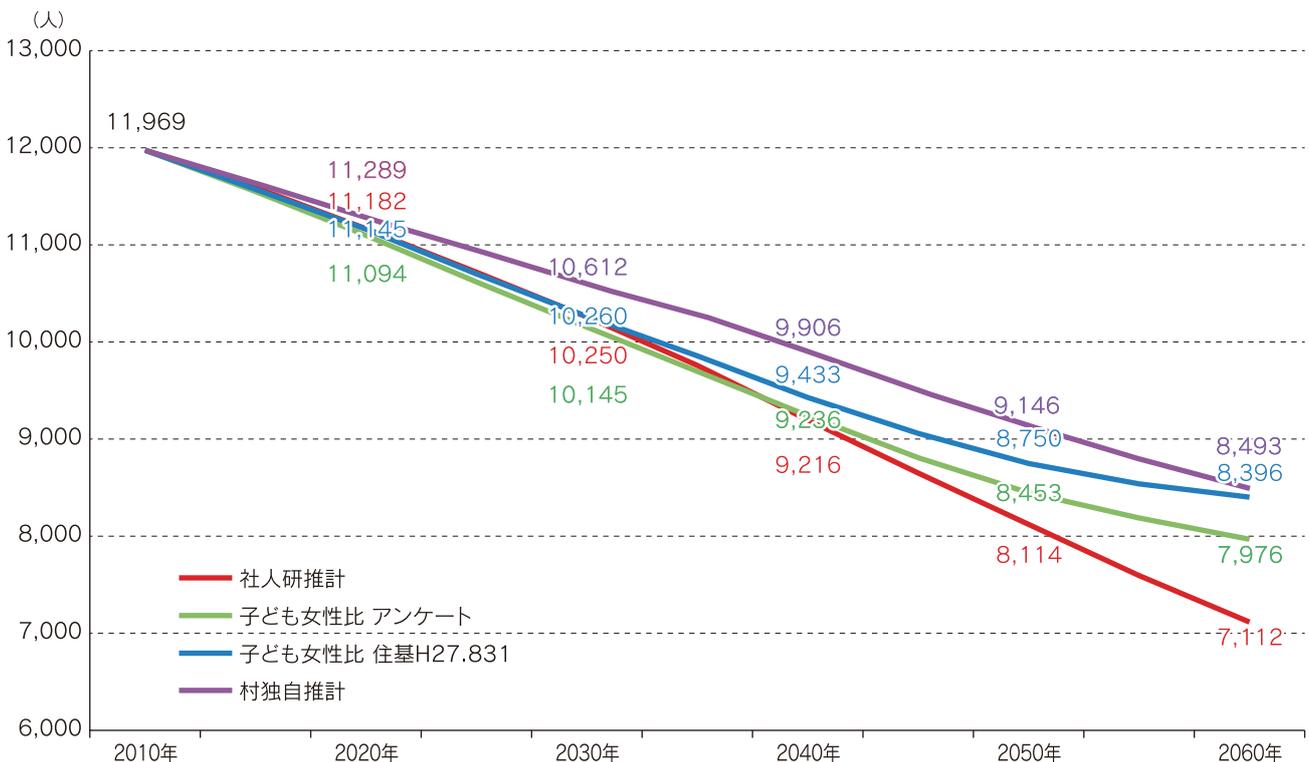
子ども女性比について2種類のデータを使用したため、下のグラフでは、社人研推計と村の独自推計のほか二本の推計に基づく線が描かれている。

子ども女性比に基づく推計はいずれも社人研推計を上回る推計結果となった。要因は、社人研推計における子ども女性比が極めて低く、現状との差が大きかったこと、及び転入、転出の見込みが危惧したほどの悪い結果とならず、踏みとどまったことによる。

また、村独自推計のグラフは、総合戦略で目標に掲げている2019年までの合計特殊出生率1.64と2030年の合計特殊出生率2.0人を達成したと仮定した数値である。

住民基本台帳に基づく子ども女性比とアンケートでの意向を織り込んだグラフと村独自推計とが近い数値となった。今回の総合戦略に掲げた施策を達成することにより、住民の満足度を向上させ人口減少に歯止めをかけることが重要である。

アンケートの転入・転出意向を織り込んだ将来人口推計



## (4)住民アンケートにおけるご意見

ご意見のキーワードによる分類

アンケート回答総数583 うちご意見あり138

キーワード	意見数	男性	女性	ご意見の主なもの
雇 用	36	24	9	職場の不足が定住の大きな妨げ。企業誘致の訴え。若い女性の職場確保。
子 育 て	24	21	3	公的補助の充実。学校の統廃合。将来人口の下支えとしての重要性。
行 政	19	15	3	(国や県まで含め)行政への期待感、叱咤激励。現状への不満。
商 業 施 設	15	13	2	商業施設の渴望。
空き家対策	13	11	2	現にある空き家への対策。活用案の提示。将来の自分の持家への不安。
交 通	12	9	3	公共交通の整備。将来車を放棄した場合の不安。交通網整備による職場へのアクセス改善。
移 住	11	10	1	移住促進のための提案。移住者との共生(現状溶け込めていない)。
家 族	9	6	3	家族で支えあう生活の有用性の訴え。家族のUターン等への願望。
住 環 境	7	6	1	村営住宅の更新。民間アパートの不足。
結 婚	5	4	1	結婚を支援するイベント要望。
医 療 施 設	5	4	1	近隣に病院がないとの不満。
満 足	6	6	0	自然環境、行政の支援への満足。役場職場への感謝。
合 計	172	110	24	

※複数意見あるため、合計意見数は回答者数合計を上回っている。 ※男女の合計と意見数が合わないものは、性別不詳意見による。



まち・ひと・しごと創生

# 総合戦略

# 1 基本的な考え方

## (1) 国の総合戦略との関係

国が策定した「まち・ひと・しごと」創生総合戦略の基本的な考え方や政策5原則等を基に、本村における、人口減少と地域経済縮小の克服、まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立を目指します。

### ■「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本的な考え方と政策5原則抜粋

#### 1 「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本的な考え方

##### (1) 人口減少と地域経済縮小の克服

- ・本格的な人口減少時代の到来、地方と東京圏の経済格差による人口の一極集中
  - ・地域経済の縮小により、人口の一極集中と地方人口減少に拍車がかかる。
  - ・地方における負のスパイラルの解消、人口減少を克服し地方創生
- ① 東京一極集中を是正する。
  - ② 若い世代の就労・結婚・子育ての希望を実現する。
  - ③ 地域の特性に即して地域課題を解決する。

##### (2) まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立

- ・地域経済の活性化、産業の高付加価値等による「しごとの創生」
- ・地方就労の促進や移住定住促進等による「ひとの創生」
- ・安心できる暮らしの確保や都市のコンパクト化、広域連携等による「まちの創生」

#### 2 「まち・ひと・しごと創生」政策5原則

##### (1) 自立性

各施策、構造的な問題に対処し、地方公共団体等の自立につながるようにする。

##### (2) 将来性

地方が自主的かつ主体的に、前向きに取り組むことを支援する施策に重点を置く。

##### (3) 地域性

各地域の実態に合った施策を支援することとし、各地域は客観的データに基づき実情分析や将来予測を行い、「地方版まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定するとともに、同戦略に沿った施策を実施できる枠組みを整備する。

##### (4) 直接性

限られた財源や時間の中で、最大限の成果を上げるため、施策を集中的に実施する。住民代表・産官学金労言の連携を促すことにより、政策の効果をより高める工夫を行う。

##### (5) 結果重視

明確なPDCAメカニズムの下に、短期・中期の具体的な数値目標を設定し、政策効果を客観的な指標により検証し、必要な改善等を行う。

## (2) 5か年戦略の策定

平成26年12月2日付け閣副第979号内閣審議官通知により、本村における人口の現状と将来の展望を提示する人口ビジョンを策定し、これを踏まえて、今後5か年の目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめたものです。

## (3) 第2次南阿蘇村総合計画との関係

平成27年度を始期とする第2次総合計画は、本村の村づくりの基礎を築くための指針となるもので、住民が共有する目標を掲げ、それを達成するための行政施策の体系及び推進体制を示す計画です。

総合戦略策定の基本的な考え方は、「まち・ひと・しごと」創生総合戦略と第2次総合計画に掲げるむらづくりの取り組みのうち総合戦略に係る施策を重点化するもので、人口推計による現状分析と将来展望による人口ビジョンを新たに策定し成果指標と位置付け、客観的・主観的な指標を設定し、PDCAサイクルによる施策展開を図る内容となっています。

## (4) 基本目標の設定と検証の枠組み

国の示す政策4分野ごとに基本目標を設定し、その際、基本目標は、実現すべき成果に係る数値目標を設定します。

また、政策分野ごとに講ずべき施策の基本方向と具体的な施策を策定し、各施策の効果を客観的に検証できる重要業績評価指標 (KPI) を設定します。

政策の基本目標、施策の指標は、第2次総合計画の基本戦略ごとの指標項目と施策ごとの指標項目を用いることとし、5年後の目標数値を設定します。

なお、総合戦略の進捗管理は第2次総合計画と併せ、外部有識者等で構成する南阿蘇村まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会で行います。

## (5) 事業計画の見直し

今後は熊本県の総合戦略等との整合を図りながら、広域的な連携を進めるとともに、「地域経済分析システム」や「国立社会保障・人口問題研究所」の推計による、詳細な経済・人口分析を加味するなど、必要に応じて見直しを行っていきます。

また、取り組みの推進に当たっては、「地方創生コンシェルジュ」制度などの人的支援制度を含め、国の支援制度を積極的に活用することとします。

## 2 基本目標の方向性

### (1) 基本目標の設定

南阿蘇村「まち・ひと・しごと」創生総合戦略では、「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環を確立するとともに、その好循環を支える「まち」に活力を取り戻すため、南阿蘇村「人口ビジョン」及び国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を踏まえ、次の4つの基本目標を設定し事業展開を行います。

#### 基本目標 1

### 地域産業の発展を支え、魅力ある雇用をつくる

本村の人口減少に歯止めをかけるには、若い世代の就職による転出や県平均以下の合計特殊出生率を解消する必要があり、南阿蘇村の発展を支える産業と魅力ある雇用(就業)の創出を目指します。

#### 基本目標 2

### 南阿蘇地域への誘客の流れをつくり人の流出を抑止する

本村の観光の核となるエリアや施設等について滞在時間の延長や宿泊型観光を推進するとともに受入体制の整備を行います。

国内観光客の誘客や、アジア圏を中心に諸外国の観光客受入体制づくりを行い、併せて、村内観光地への集客を図り、近隣自治体と連携した滞在型観光ルートの基盤づくりを行います。

移住・定住を促進するため、空き家バンクの整備及び空き家改修の支援を行います。

#### 基本目標 3

### 子育て世代に選ばれる地域をつくる

若い世代が安心して結婚、妊娠、出産、育児をしやすい地域社会を創るとともに、確かな学力と豊かな郷土愛を育む教育や人材の育成を推進します。

#### 基本目標 4

### 愛着を持ち安全で安心な暮らしができる地域をつくる

「しごと」を呼び込む好循環を支えるためには、生活の中でのライフスタイルのすばらしさを実感し、家族や地域の絆の中で生涯心豊かに生活でき、安心で安全に暮らせる「まち」づくりに取り組みます。

## 数値目標

2019年の転入者数は **510人**

社会増減による転入者数を5年間で10%増やす。

2019年までの5年間の出生率を **1.64人**

人口ビジョンの将来展望として2030年に合計特殊出生率2.0人を目指す。

2019年までの5年間で観光客(外国人を含む)を **2%** 増やす

平成26年度(6,482千人) → 平成31年度(6,612千人)

2019年までの5年間で自主防災組織を **100%** にする

平成26年度(30地区) → 平成31年度(37地区)

## (2) まち・ひと・しごと創生総合戦略の施策

基本目標	施 策
<p><b>1</b> 地域産業の発展を支え、魅力ある雇用をつくる</p> <p>国の基本目標① 地方における安定した雇用を創出する</p>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1) 稼げる基幹産業の育成・支援 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 中山間地域を生かしたブランドの構築と6次産業化の推進</li> <li>・ 森林資源を生かした木材加工品の販路拡大</li> </ul> </li> <li>2) 地域に根ざす企業誘致の推進 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 企業の成長と持続的発展の支援</li> <li>・ 安定した雇用の創出</li> <li>・ 地域性を生かした企業の誘致</li> </ul> </li> <li>3) 多様な就業機会の創出、人材の育成・確保</li> <li>4) 地域資源を活用した交流</li> </ol>
<p><b>2</b> 南阿蘇地域への誘客の流れをつくり人の流出を抑止する</p> <p>国の基本目標② 地方への新しい人の流れをつくる</p>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1) 観光客誘客のための環境整備の推進 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国内観光客の誘客促進</li> <li>・ アジア圏や諸外国を中心とした観光客受入体制づくり</li> </ul> </li> <li>2) 観光資源の発掘と活用の支援 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 村内観光地への集客の流れをつくる</li> <li>・ 近隣自治体と連携した宿泊型観光の推進</li> <li>・ 駅周辺の交通拠点の整備・開発</li> </ul> </li> <li>3) 移住・定住による地域の活力づくり</li> </ol>
<p><b>3</b> 子育て世代に選ばれる地域をつくる</p> <p>国の基本目標③ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる</p>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1) 安心して子育てができる社会環境づくり <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 結婚から出産までの支援</li> <li>・ 子育て支援体制の充実</li> <li>・ 育児・教育に対する支援</li> </ul> </li> <li>2) 次代を担う子どもの人材育成 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 世界で活躍できる人材の育成</li> <li>・ 確かな学力と郷土愛を育む教育の推進</li> </ul> </li> </ol>
<p><b>4</b> 愛着を持ち安全で安心な暮らしができる地域をつくる</p> <p>国の基本目標④ 時代にあった地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する</p>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1) 安心で安全な暮らしができる社会づくり <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地域における医療・介護提供体制の整備</li> <li>・ 災害・犯罪・事故から暮らしを守る</li> </ul> </li> <li>2) 生涯現役で活躍できる地域づくり <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 高齢者が活躍できる体制づくり</li> <li>・ 生涯現役に向けた健康づくりの推進</li> </ul> </li> <li>3) 拠点性を高める基盤づくり <ul style="list-style-type: none"> <li>・ インフラ整備と情報ネットワークの構築</li> </ul> </li> </ol>

# 1 地域産業の発展を支え、 魅力ある雇用をつくる

## 施策に関する基本方針

本村の人口減少に歯止めをかけるには、若い世代の就職による転出や県平均以下の合計特殊出生率を解消する必要があり、南阿蘇村の発展を支える産業と魅力ある雇用(就業)の創出を目指します。

### 施策① 稼げる基幹産業の育成・支援

- 新規就農など農林業を志す若者が円滑に就農できるよう、相談から就農、定着までを支援する仕組みを構築するとともに、関係機関との連携を強化し人材育成・確保に取り組みます。
- 農林業に意欲を持つ生産者の、6次産業化による加工品開発などを支援し、付加価値及び地域ブランド力を向上させるため、関係団体と連携し量販店やマスコミ等に対して効果的なセールス、PR等の情報発信に取り組みます。
- 農産物の産地化を目指すとともに、生産者の経営安定を図るため、地産地消の推進や普及啓発に取り組みます。
- 生産性の向上を図るため、農地中間管理機構等の活用及び土地区画整理を進め、農地集積を推進するとともにコスト削減の取り組みを支援します。

担 当	農政課	
◆重要業績評価指標(KPI)	現 行	KPI(H31)
新規就農者	9人(H26)	15人/5年
6次産業化事業計画認定数	0件(H26)	4件/5年
地産地消推進店舗数	25件(H26)	35件/5年
新規植栽・管理面積(森林)	1.13ha(H26)	21.68ha/5年

## 施策② 地域に根ざす企業誘致の推進

- 新たな地域の雇用を創るため、恵まれた自然環境や空港・高速道路からのアクセスの利便性など立地条件を最大限に生かした誘致活動を、関係機関と連携し積極的に進めます。
- 地域資源を活用した、起業しやすい環境づくり及び新規事業の創出を促進するための支援体制を強化します。

担 当	企画観光課	
◆重要業績評価指標(KPI)	現 行	KPI(H31)
企業立地による新規雇用数	8人(H26)	25人/5年
企業誘致に向けた企業訪問	—	5件/5年
地熱・小水力発電所建設	—	2件/5年

## 施策③ 多様な就業機会の創出、人材の育成・確保

- 中小企業の持続的な発展と、安定した事業運営の円滑化を促進するため、商工会と連携しながら事業者のニーズに応じた支援に取り組みます。
- 先達の経験や知恵を生かした就労や生産活動、コミュニティ活動、趣味の活動など様々な場面で、人材育成や地域活性化などを推進します。

担 当	企画観光課	
◆重要業績評価指標(KPI)	現 行	KPI(H31)
創業者支援数	5件(H26)	7件/5年
創業者セミナー・講演会	—	10回/5年
地域ブランド認定商品数	12品(H26)	35品/5年
経営相談	807件(H26)	850件/5年

## 施策④ 地域資源を活用した交流

- 豊富な自然や文化など既存資源の活用や、風土を生かしながら地域に根ざした特色ある農業、文化、観光、歴史等の創造や継承を目指し、地域団体が主体性と創意工夫による個性的な地域づくりに取り組みます。

担 当	企画観光課	
◆重要業績評価指標(KPI)	現 行	KPI(H31)
地域を元気にするチャレンジ事業	8件(H26)	35件/5年

## 2 南阿蘇地域への誘客の流れをつくり、人の流出を抑止する

### 施策に関する基本方針

- ◎本村の観光の核となるエリアや施設等について滞留時間の延長や宿泊型観光を推進するとともに受入体制の整備を行います。
- ◎国内観光客の誘客や、アジア圏を中心に諸外国の観光客受入体制づくりを行い、併せて、村内観光地への集客を図り、近隣自治体と連携した滞在型観光ルートの基盤づくりを行います。
- ◎移住・定住を促進するため、空き家バンク及び空き家改修の支援を行います。

### 施策① 観光客誘客のための環境整備の推進

- 観光客が安心して観光が楽しめるよう、観光施設のユニバーサルデザイン化を進め、子ども、高齢者、障がい者など、多くの方々が安心して利用できる環境づくりを進めます。
- 阿蘇サイン計画に基づき、統一したサインの整備を計画的に実施します。
- アジア圏や諸外国からの観光客が増加するなか、多言語サインの整備・多言語ホームページの開設・案内所の通訳など、外国人観光客が安心して旅行を楽しめる環境づくりを整備していきます。
- 国内外からの誘客を促進するため、阿蘇全体での広域的な取り組みにより、観光地「阿蘇」のブランドをより強力に定着させ、各市町村のそれぞれの持ち味がありお互いの市町村の資源を活用し、観光のブラッシュアップを図りながら、広域連携での誘客活動につなげていきます。
- ガイドやインストラクター養成などの人材育成や、商工会・観光協会等関係団体が連携した村の観光の特色となるようなおもてなしの体制を作っていく、多様化した観光ニーズに対応するため自然・景観・歴史・農業・文化を活用し、ストーリー性のある観光プログラムをつくり、村の魅力を国内外に向けてPRする取り組みを行います。

担 当	企画観光課・農政課・教育委員会	
◆重要業績評価指標 (KPI)	現 行	KPI(H31)
観光客数の増加(外国人含む)	6,482千人(H26)	6,612千人/5年
各種体験交流事業	4回(H26)	20回/5年

## 施策② 観光資源の発掘と活用の支援

- 世界農業遺産や世界ジオパーク認定における、阿蘇地域の恵まれた自然や地域資源・景観を生かしたグローバルな観光誘致や特色のある取り組みを行います。
- 魅力ある自然・豊かな景観を観光に生かしたアウトドア体験や、村に継承されている伝統文化や文化芸術活動などを生かした観光の振興を図るとともに、観光関連情報発信拠点施設を活用して、何度も訪れたくなる観光地づくりを目指します。

担 当	企画観光課	
◆重要業績評価指標 (KPI)	現 行	KPI (H31)
世界農業遺産・ジオパークの活用(見学・研修)	—	10回/5年
立野駅周辺活性化計画基本設計業務委託	基本設計(H27)	H28実施・H30竣工

## 施策③ 移住・定住による地域の活力づくり

- 少子高齢化の進行により人口の減少が進んでおり、地域コミュニティの崩壊、活力の低下、基幹産業の衰退など、村の基盤の維持が危惧されている中、人口減少に対し地域の担い手確保や地域社会及び産業の活性化を図り、関係機関との連携をとりながら移住・定住の促進に取り組めます。
- 移住・定住を促進するため、空き家バンクを整備するとともに、空き家等の改修の支援に取り組めます。
- 地方に興味や関心を持つ人が増える中、ふるさと納税を通し財源の健全化を行い、返礼品として地元特産品や旅行券を送ることで、地域ブランドの推進を図り、南阿蘇村の魅力や情報を発信していきます。

担 当	総務課・企画観光課・農政課	
◆重要業績評価指標 (KPI)	現 行	KPI (H31)
移住・定住相談件数	25件(H26)	40件/年
移住・定住件数	0件(H26)	3件/年
空き家バンク登録数	—	10件/年
空き家改修支援	—	3件/年
ふるさと納税額	5,000千円(H26)	30,000千円/年

# 3 子育て世代に 選ばれる地域をつくる

## 施策に関する基本方針

◎若い世代が安心して結婚、妊娠、出産、育児をしやすい地域社会を創るとともに、確かな学力と豊かな郷土愛を育む教育や人材の育成を推進します。

### 施策① 安心して子育てができる社会環境づくり

- 少子高齢化が進む中、核家族化の進展や地域のつながりの希薄化、女性の社会進出に伴う共働き家庭の増加、就労環境の多様化などにより、子どもや子育てをめぐる環境が大きく変化し、子育て世代が安心して暮らせる生活環境を確保するため、仕事と子育てを両立できる環境整備に向けて、保育サービスの充実や高校生までの医療費無料化を図るなど、家庭・職場・地域でさまざまな子育て支援策の推進をしていきます。
- 地域全体で子どもを育てていこうという意識の啓発を図り、地域住民一人ひとりが一体となった子育てを目指します。
- 乳幼児及び妊産婦を支援するために、家庭訪問をはじめ各種健診・相談事業を充実していきます。

担 当	住民福祉課・健康推進課	
◆重要業績評価指標 (KPI)	現 行	KPI(H31)
保育所等利用待機児童数	0人(H26)	0人/5年
独身の結婚相談(交際発展率)	25%(H26)	35%/5年

## 施策② 次世代を担う子どもの人材育成

- 次代の担い手である子どもが個性豊かに生きる力を伸ばすことができるよう、学校教育や社会教育の環境の整備を進めます。
- 学校教育においては、学校施設の改修、学習環境の整備、学校給食費等の負担軽減を行うとともに、教育内容の充実やいじめ不登校など問題を未然に防ぎ、問題の早期解決のための相談体制を整えます。
- 社会教育においては、子どもたちが生きる力を育むことができるよう、学校、家庭、地域がそれぞれの役割、責任を自覚し、連携・協力し地域全体で子どもを育てる観点から、学校や家庭などの地域教育力の向上を目指します。
- 体力や運動能力が低下したりするなどの心身両面にわたる健康上の問題になっている一方、健康増進の意識や身近な場所でスポーツを楽しむ機運も高まっていることから、スポーツを通じて健康で健やかに生活ができるよう、社会体育施設の環境整備やスポーツ大会などの開催、スポーツ教室など子どもから大人まで、生涯にわたりスポーツをする機会をつくれます。
- 人は誰でも豊かな生活を求めて生きる権利が憲法によって守られていますが、現在も人権をめぐるさまざまな事案が生じているため、村人権同和教育推進協議会を中心に、「社会人権同和教育部会、就学前人権同和教育部会、学校人権同和教育部会」で、社会の変化に対応した啓発活動を推進し、部落差別をはじめ、あらゆる差別の撤廃と、差別のない村づくりに取り組みます。
- 仕事、家庭、地域において、自らの夢や希望にそって実現する社会を創るために、お互いの人権を尊重し、その個性と能力を十分発揮できる社会を目指します。

担 当	総務課・教育委員会・人権対策課	
◆重要業績評価指標(KPI)	現 行	KPI(H31)
小・中学校電子教科書導入	—	全校／5年
子ども会交流事業	3回(H26)	15回／5年

# 4 愛着を持ち安全で安心な暮らしができる地域をつくる

## 施策に関する基本方針

◎「しごと」を呼び込む好循環を支えるためには、生活の中でのライフスタイルのすばらしさを実感し、家族や地域の絆の中で生涯心豊かに生活でき、安心で安全に暮らせる「まち」づくりに取り組めます。

### 施策① 安心で安全な暮らしができる社会づくり

- 水害や土砂災害を未然に防ぐため、災害を引き起こす要因となる無秩序な開発、農地・森林等の荒廃を防ぎ、豊かな自然環境の育成など村土の保全事業を推進し、災害発生時においても機能できる道路、上水道等のライフラインの計画的な整備や避難所の整備を図ります。
- 消防団の装備強化や団員の技術向上に力を注ぎ、災害から住民の生命・身体・財産を守れるように消防力の強化を図り、自主防災組織の整備を進めるとともに、防犯パトロール隊等の自主的な防犯活動を行う地域ボランティアの活動支援を推進します。
- 核家族化や高齢化により、通院や買物などの日常生活における移動手段を持たない住民のために、路線バスの維持を確保するとともに、循環バスや乗合タクシーによる公共交通網を整備し利用率の向上を図ります。
- 生活習慣病の重症化予防に重点を置くとともに、発症予防を重視し、村民自らが健康づくりに取り組むための支援を行います。
- 高齢者が生活支援の担い手としての社会参加を進め、互いに支え合う社会を構築し、医療・介護が必要となっても住み慣れた地域で安心して暮らせるよう地域包括ケアシステムの実現を図り、住民に対し多様なサービスが提供できるよう、医療から生活支援にわたる一体的な医療・介護サービスを行います。
- 相談支援の充実を図り、障害福祉サービス及び地域生活支援事業の提供により、地域生活の継続を可能にし、障がい者が安心して暮らせる社会づくりを行います。
- 地域活性化及び消費喚起を促すため、村内事業所等において共通して使用できる商品券を発行し、商工業者の活性化に取り組めます。

担 当	総務課・建設課・農政課・健康推進課・環境対策課・企画観光課	
◆重要業績評価指標 (KPI)	現 行	KPI(H31)
外出支援サービス	—	5,550人／5年
特定健診受診率(国保被保険者)	40%(H26)	60%／5年

## 施策② 生涯現役で活躍できる地域づくり

- 生涯にわたる学習活動やスポーツ交流の推進を図り、多様な学習ニーズに応えるため、生涯学習の機会の創出と学習環境を整備し、人材の育成と地域の活性化、さらには、高齢者の社会参加、青少年の健全育成等を行っていきます。また、学習成果を地域に循環する仕組みを推進します。

担 当	教育委員会	
◆重要業績評価指標 (KPI)	現 行	KPI(H31)
生涯学習講座・高齢者学級	8回(H26)	10回/年
スポーツ交流事業	2回(H26)	10回/5年

## 施策③ 拠点性を高める基盤づくり

- 住民の生活道路の確保はもとより、物流輸送路、交流人口の拡大などによる地場産業の発展など、経済効果の面においても大きな影響を与えることから、主要幹線道路及び生活基盤道路の整備を進めていきます。
- 水道施設や管路の整備を推進し、豊かな水資源を大切に供給するシステムを整備します。
- インターネット整備の充実を図り、ビジネス環境を支援するとともに、各事業にICTの利活用を図ることで、住民生活の利便性の向上を図ります。
- 光ブロードバンド構築により可能になる伝達手段についても積極的に導入し、ビジネス環境を支援し情報伝達ができるよう利便性の向上を図ります。

担 当	総務課・建設課・環境対策課・企画観光課・長陽総合調整課	
◆重要業績評価指標 (KPI)	現 行	KPI(H31)
光回線の移行戸数(低速回線からの移行)	—	100%/5年



平成27年10月  
熊本県 南阿蘇村

